

令和 6 年 度

藤 枝 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

(病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計)

藤 枝 市 監 査 委 員



藤 監 第 57 号

令和 7 年 8 月 19 日

藤枝市長 北 村 正 平 様

藤枝市監査委員 山 崎 章 二

藤枝市監査委員 山 本 信 行

令和 6 年度藤枝市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度藤枝市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

ページ

第1 審査の対象	1
第2 審査の要領	1
第3 審査の結果	1
病院事業会計	
第1 業務の執行状況	2
第2 予算の執行状況	7
第3 経営収支の状況（損益計算書）	1 3
第4 財政状態（貸借対照表）	1 5
第5 むすび	1 8
付表	2 1
水道事業会計	
第1 業務の執行状況	3 0
第2 予算の執行状況	3 3
第3 経営収支の状況（損益計算書）	3 7
第4 財政状態（貸借対照表）	4 0
第5 むすび	4 4
付表	4 6
下水道事業会計	
第1 業務の執行状況	5 5
第2 予算の執行状況	5 9
第3 経営収支の状況（損益計算書）	6 2
第4 財政状態（貸借対照表）	6 3
第5 むすび	6 6
付表	6 8

令和6年度 藤枝市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）
決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度 病院事業会計
- 2 令和6年度 水道事業会計
- 3 令和6年度 下水道事業会計

第2 審査の要領

1 期間

令和7年6月2日から令和7年8月14日まで

2 主眼及び方法

審査に付された令和6年度病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計にかかる決算書及び附属書類が地方公営企業法及び諸規程に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか検証するとともに、関係者から説明を聴取し、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているか、企業の経済性が発揮されているかに主眼をおき藤枝市監査基準に基づき審査を実施した。

第3 審査の結果

3事業とも決算書類及び附属書類は法令に準拠して作成され、その会計処理は妥当であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は後述のとおりである。

（注）本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 金額は「千円単位」で表示し、単位未満は「四捨五入」した。
- (2) 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95%～99.99%は99.9%とした。
- (3) △印は「減」または「赤字」を示す。
- (4) 単位未満の数値を四捨五入したため、合計数または差引数が一致しない場合がある。
- (5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」、「0.0」と表示した。
- (6) 「-」は該当数値がないものを示す。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 年間延べ患者数の状況は、1表の1のとおりである。

1表の1

区 分	6年度		5年度		比 較 増 減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
内 科	人 110	人 1,979	人 106	人 2,013	人 4	人 △34	人 △30	% △1.4
血液内科	-	2,195	-	2,371	-	△176	△176	△7.4
リウマチ科	2,023	12,344	2,602	15,462	△579	△3,118	△3,697	△20.5
腎臓内科	4,699	12,175	4,432	11,884	267	291	558	3.4
呼吸器内科	19,796	22,747	18,250	22,298	1,546	449	1,995	4.9
消化器内科	17,294	32,686	18,256	32,498	△962	188	△774	△1.5
循環器内科	10,771	13,223	11,400	14,828	△629	△1,605	△2,234	△8.5
脳神経内科	99	1,559	-	1,749	99	△190	△91	△5.2
精神科	-	7,296	-	7,699	-	△403	△403	△5.2
心療内科	349	-	400	-	△51	-	△51	△12.8
糖尿病・内分泌内科	2,412	10,452	2,043	9,686	369	766	1,135	9.7
小児科	3,794	10,161	3,803	10,151	△9	10	1	0.0
外 科	13,571	23,007	15,059	24,476	△1,488	△1,469	△2,957	△7.5
脳神経外科	11,665	3,394	12,492	3,183	△827	211	△616	△3.9
呼吸器外科	3,485	3,925	3,495	4,190	△10	△265	△275	△3.6
心臓血管外科	3,005	2,425	2,354	2,527	651	△102	549	11.2
整形外科	22,017	18,624	20,934	17,964	1,083	660	1,743	4.5
形成外科	5,540	7,034	5,723	6,957	△183	77	△106	△0.8
皮膚科	2,583	10,693	1,927	10,347	656	346	1,002	8.2
泌尿器科	5,133	10,488	4,915	9,934	218	554	772	5.2
産婦人科	5,343	6,462	6,250	6,460	△907	2	△905	△7.1
耳鼻咽喉科	2,312	5,950	2,708	5,758	△396	192	△204	△2.4
眼 科	2,965	18,617	2,974	18,827	△9	△210	△219	△1.0
歯科口腔外科	1,752	11,719	1,843	12,326	△91	△607	△698	△4.9
麻 酔 科	-	521	-	521	-	-	-	-
放射線科	31	9,523	81	9,458	△50	65	15	0.2
救 急 科	9,912	7,623	9,841	6,920	71	703	774	4.6
緩和ケア科	-	445	-	314	-	131	131	41.7

区分	6年度		5年度		比較増減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
リハビリテーション科	-	763	-	808	-	△45	△45	△5.6
合計	150,661	268,030	151,888	271,609	△1,227	△3,579	△4,806	△1.1

ア 患者数は、入院 150,661 人、外来 268,030 人、合計 418,691 人で、予算予定患者数に対し、入院では 20,889 人 (12.2%)、外来では 7,775 人 (2.8%) それぞれ下回っている。

イ 患者数を前年度と比べると入院では 1,227 人 (0.8%)、外来では 3,579 人 (1.3%) それぞれ減少している。入院外来の合計で増加した診療科は 11 科で、増加の大きい診療科は、呼吸器内科 1,995 人 (4.9%)、整形外科 1,743 人 (4.5%)、糖尿病・内分泌内科 1,135 人 (9.7%)、皮膚科 1,002 人 (8.2%) となっており、減少した診療科は 17 科で、減少の大きい診療科は、リウマチ科 3,697 人 (20.5%)、外科 2,957 人 (7.5%)、循環器内科 2,234 人 (8.5%) となっている。

ウ 1 日平均患者数は、入院は 412.8 人で前年度に比べ 2.2 人減少し、外来は 1,103.0 人で前年度に比べ 14.7 人減少している。

(2) 病床利用の状況は、1 表の 2 のとおりである。

1 表の 2

区分	6年度		5年度		増減		診療科等
	延患者数	利用率	延患者数	利用率	延患者数	利用率	
8階A (12床)	人 2,104	% 48.0	人 -	% -	人 2,104	% 皆増	緩和ケア科(令和6年4月から開始)
8階B (46床)	15,826	94.3	15,566	92.5	260	1.8	脳神経内科、脳神経外科、整形外科、皮膚科
7階A (43床)	14,840	94.6	12,073	76.7	2,767	17.9	呼吸器内科、耳鼻咽喉科、眼科
7階B (54床)	16,160	82.0	16,906	85.5	△746	△3.5	泌尿器科、呼吸器外科、呼吸器内科、整形外科
6階A (52床)	16,151	85.1	16,597	87.2	△446	△2.1	外科、消化器内科
6階B (54床)	17,196	87.2	17,501	88.5	△305	△1.3	消化器内科、外科
5階A (42床)	-	-	-	-	-	-	平成21年11月から休床中
5階B (54床)	17,946	91.1	18,411	93.2	△465	△2.1	整形外科
4階A (40床)	8,977	61.5	9,245	63.1	△268	△1.6	産婦人科、小児科
4階B (34床)	-	-	4,473	35.9	△4,473	皆減	令和6年4月から休床中

区分	6年度		5年度		増減		診療科等
	延患者数	利用率	延患者数	利用率	延患者数	利用率	
4階B (6床)	1,386	63.3	1,196	54.5	190	8.8	NICU
3階A (48床)	16,466	94.0	16,800	95.6	△334	△1.6	内科、リウマチ科、心療 内科、呼吸器内科、腎臓 内科、歯科口腔外科、 糖尿病・内分泌内科
3階B (51床)	16,012	86.0	16,923	90.7	△911	△4.7	循環器内科、心臓血管 外科、救急科
2階 (8床)	2,323	79.6	2,259	77.2	64	2.4	ICU
救急 (20床)	5,274	72.2	3,938	53.8	1,336	18.4	救急科
合計 (564床)	150,661	73.2	151,888	73.6	△1,227	△0.4	

ア 15病棟のうち、病床利用率が前年度に比べ増加したのは6病棟で、増加の大きい病棟は、緩和ケア科が開始されたことによる8階A病棟の皆増のほか、救急病棟の18.4ポイント、7階A病棟の17.9ポイントである。また、減少の大きい病棟は、休床に伴う4階B病棟の皆減のほか、3階B病棟の4.7ポイント、7階B病棟の3.5ポイントである。

イ 病床利用率の最も高い病棟は、7階A病棟の94.6%（前年度76.7%）で、最も低い病棟は、8階A病棟の48.0%（今年度より開始）である。

ウ 全体の病床利用率は、前年度73.6%に比べ0.4ポイント下回る73.2%であり、延患者数は前年度より1,227人減少している。

(3) 医師、看護師等職員の最近3か年の状況は、2表のとおりである。

2表

(年度末現在)

区 分	6年度		増 減 (6 - 5)		5年度		増 減 (5 - 4)		4年度	
	人		人		人		人		人	
医 師	128	(48)	4	(1)	124	(47)	Δ4	(4)	128	(43)
医 療 技 術 員	169	(21)	2	(-)	167	(21)	9	(-)	158	(21)
看 護 師	547	(59)	Δ10	(2)	557	(57)	10	(2)	547	(55)
看 護 助 手	5	(76)	-	(10)	5	(66)	Δ1	(Δ7)	6	(73)
事 務 職 員	65	(120)	3	(Δ6)	62	(126)	3	(8)	59	(118)
その他の職員	16	(59)	Δ1	(10)	17	(49)	Δ1	(5)	18	(44)
計	930	(383)	Δ2	(17)	932	(366)	16	(12)	916	(354)

(注1) ()内は会計年度任用職員数で外数である。

(注2) 医療技術員は薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、視能訓練士及び臨床心理士である。

ア 年度末の職員数は、会計年度任用職員を含め1,313人で前年度に比べ15人の増員である。

(ア) 正規職員は、医師4人、医療技術員2人、事務職員3人が増員、看護師10人、その他の職員1人が減員となり、全体では前年度に比べ2人の減員である。

(イ) 会計年度任用職員は、事務職員6人が減員、医師1人、看護師2人、看護助手10人、その他の職員10人が増員となり、全体では前年度に比べ17人の増員である。

- (4) 1日平均患者数、医師、看護部門職員1人1日当たりの患者数は、3表のとおりである。

3表

区 分		6年度	5年度	比較増減
1日平均患者数	入院	412.8	415.0	△2.2
	外来	1,103.0	1,117.7	△14.7
医師1人(研修医含む) 1日当たり患者数	入院	2.5	2.6	△0.1
	外来	4.5	4.6	△0.1
看護部門職員1人 (看護助手含む) 1日当たり患者数	入院	0.6	0.6	-
	外来	1.1	1.1	-

(注1) 1日平均患者数=延患者数/診療日数 (5年度:入院366日、外来243日)
(6年度:入院365日、外来243日)

(注2) 医師1人1日当たり患者数=延患者数/延医師数(59,249人)

(注3) 看護部門職員1人1日当たり患者数=延患者数/延看護部門職員数
(250,176人)

ア 1日平均患者数は、前年度に比べ入院は2.2人(0.5%)、外来は14.7人(1.3%)それぞれ減少している。

イ 医師1人1日当たり患者数は、前年度に比べ入院は0.1人(3.8%)、外来は0.1人(2.2%)それぞれ減少している。

2 建設改良事業の状況

(1) 建設及び改良工事の状況

100万円以上の建設及び改良工事は、藤枝市立総合病院長寿命化改修機械設備(熱源設備)工事等で、計4億1,506万円が支出されている。

(2) 器械備品の整備状況

医療器械は、1.5T MRI装置等4億8,330万4千円、計129品を購入した。そのうち100万円以上のものは42品である。

器具備品は、公用車等854万8千円、計38品を取得した。そのうち100万円以上のものは2品である。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
病 院 事 業 収 益	23,541,000	21,175,924	90.0	21,491,518
医 業 収 益	22,610,000	20,192,091	89.3	19,475,319
医 業 外 収 益	931,000	932,852	100.2	1,510,908
特 別 利 益	0	50,982	皆増	505,292

ア 病院事業収益は 211 億 7,592 万 4 千円（税込み）で、予算額に対する執行率は 90.0%となっており、予算額を 23 億 6,507 万 6 千円（10.0%）下回っている。

イ 医業収益は、入院収益 116 億 9,316 万 7 千円（税抜き、以下同様とする。）、外来収益 74 億 5,613 万 1 千円、負担金 6 億 4,890 万円及びその他医業収益 3 億 5,787 万 1 千円で、前年度に比べ全体で 7 億 1,452 万 5 千円（3.7%）増加している。この要因は、入院収益が 6 億 9,236 万 6 千円（6.3%）、外来収益が 1,519 万 3 千円（0.2%）増加したためである。

診療収益（入院収益・外来収益の合計）が前年度に比べ増額となった主な理由は、入院患者数が 1,227 人（0.8%）、外来患者数が 3,579 人（1.3%）それぞれ減少したものの、入院の一人一日平均料金収入が 5,185 円（7.2%）、外来の一人一日平均料金収入が 422 円（1.5%）それぞれ増加したためである。

ウ 医業外収益は、負担金 6 億 8,000 万円、長期前受金戻入 8,807 万 2 千円、その他医業外収益 7,219 万 7 千円及び補助金 6,552 万 3 千円が主なもので、前年度に比べ全体で 5 億 7,785 万 2 千円（38.4%）減少している。これは主に、補助金が 5 億 9,692 万円（90.1%）減少したためである。

エ 特別利益は、過年度損益修正益 5,098 万 2 千円で、前年度に比べ 4 億 5,431 万円（89.9%）減少している。

(2) 医業収益のうち、入院・外来の診療行為別収益の比較は、5表のとおりである。

5表

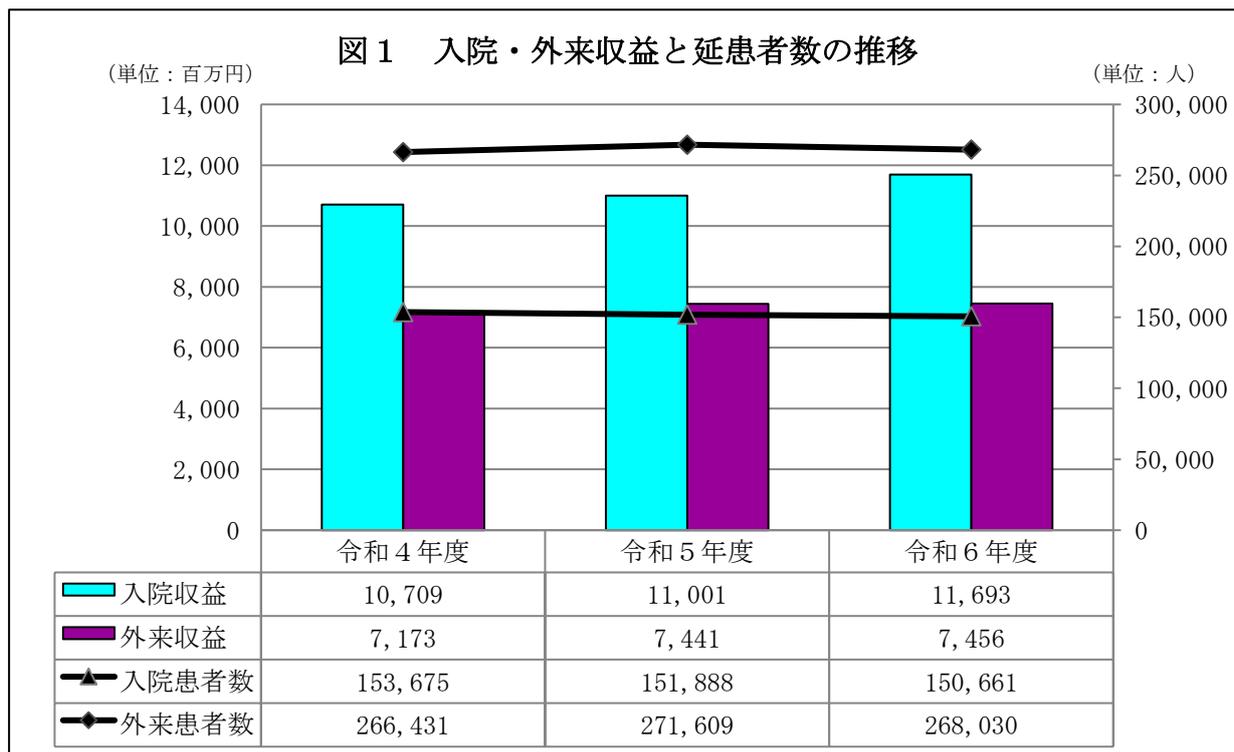
(単位 千円・税抜き)

	区 分	6年度 金 額	構成比	5年度 金 額	構成比	比較増減 金 額	増減率
入 院 収 益	投 薬 料	62,466	0.5	65,436	0.6	△2,970	△4.5
	注 射 料	249,901	2.2	243,257	2.2	6,644	2.7
	検 査 料	132,725	1.2	145,692	1.3	△12,966	△8.9
	画像診断料	98,734	0.8	85,840	0.8	12,894	15.0
	処置手術料	3,151,524	27.0	2,953,745	26.9	197,780	6.7
	理学療法等	213,623	1.8	224,469	2.0	△10,847	△4.8
	入 院 料	7,206,891	61.6	6,897,826	62.7	309,065	4.5
	食 事 料	246,241	2.1	239,819	2.2	6,422	2.7
	そ の 他	331,062	2.8	144,718	1.3	186,345	128.8
		小計①	11,693,167	100.0	11,000,801	100.0	692,366
外 来 収 益	初 診 料	87,396	1.2	83,175	1.1	4,221	5.1
	再 診 料	163,210	2.2	163,013	2.2	197	0.1
	指 導 料	1,354,617	18.2	1,332,286	17.9	22,331	1.7
	投 薬 料	1,119,395	15.0	1,145,848	15.4	△26,454	△2.3
	注 射 料	2,128,136	28.5	2,165,883	29.1	△37,747	△1.7
	検 査 料	1,240,876	16.6	1,238,034	16.7	2,842	0.2
	画像診断料	963,240	12.9	909,699	12.2	53,541	5.9
	処置手術料	349,549	4.7	354,892	4.8	△5,343	△1.5
	理学療法等	43,891	0.6	47,143	0.6	△3,252	△6.9
	そ の 他	5,821	0.1	966	0.0	4,856	502.6
	小計②	7,456,131	100.0	7,440,939	100.0	15,193	0.2
	合計①+②	19,149,298	-	18,441,740	-	707,558	3.8

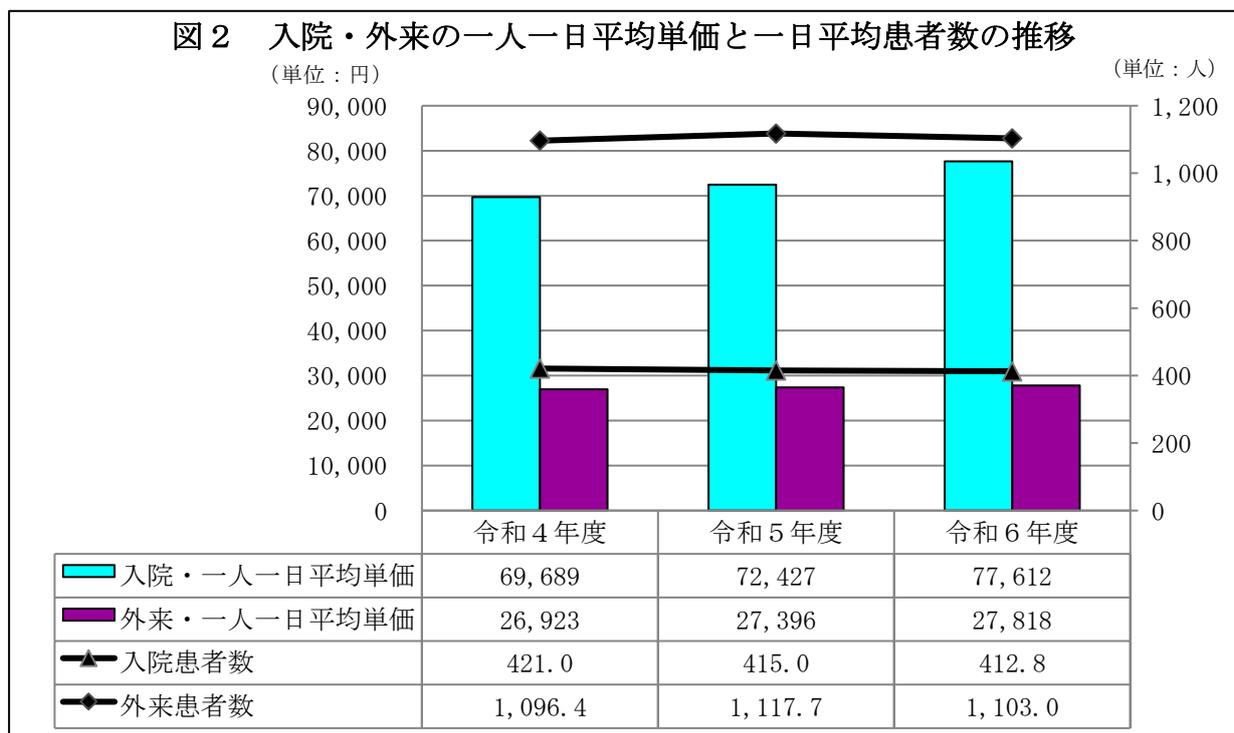
ア 入院収益は116億9,316万7千円で、前年度の110億80万1千円に比べ6億9,236万6千円(6.3%)増加している。これは主に、入院料3億906万5千円(4.5%)、処置手術料1億9,778万円(6.7%)、その他1億8,634万5千円(128.8%)がそれぞれ増加したためである。

イ 外来収益は74億5,613万1千円で、前年度の74億4,093万9千円に比べ1,519万3千円(0.2%)増加している。これは主に、注射料3,774万7千円(1.7%)、投薬料2,645万4千円(2.3%)がそれぞれ減少したものの、画像診断料5,354万1千円(5.9%)、指導料2,233万1千円(1.7%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 入院・外来収益と延患者数の推移は、図1のとおりである。



エ 入院・外来の一人一日平均単価と一日平均患者数の推移は、図2のとおりである。



(3) 収益的支出の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
病院事業費用	23,541,000	22,299,335	94.7	21,054,592
医 業 費 用	23,169,453	21,994,164	94.9	20,718,224
医 業 外 費 用	351,447	305,170	86.8	282,396
特 別 損 失	100	-	-	53,972
予 備 費	20,000	-	-	-

ア 病院事業費用は 222 億 9,933 万 5 千円（税込み）で、予算額に対する執行率は 94.7%となっており、予算額を 12 億 4,166 万 5 千円（5.3%）下回っている。

イ 医業費用（税抜き、以下同様とする。）の主な執行状況は、次のとおりである。

(ア) 給与費は 111 億 9,538 万 8 千円で、前年度の 105 億 7,383 万円に比べ 6 億 2,155 万 8 千円（5.9%）増加している。これは主に、給料 2 億 4,506 万 4 千円（5.6%）、手当等 1 億 8,425 万 1 千円（5.4%）、報酬 7,156 万 6 千円（13.0%）、退職給付費 5,600 万円（23.0%）、法定福利費 3,267 万 8 千円（2.3%）がそれぞれ増加したためである。

なお、給与費が医業費用に占める比率は 52.1%で、前年度 52.2%に比べ 0.1 ポイント下回っており、また、医業収益に対する給与費の比率は 55.5%で、前年度 54.4%に比べ 1.1 ポイント上回っている。

(イ) 材料費は 63 億 1,649 万 9 千円で、前年度の 60 億 9,089 万 1 千円に比べ 2 億 2,560 万 9 千円（3.7%）増加している。これは主に、診療材料費 1 億 7,014 万 8 千円（9.9%）、薬品費 4,449 万円（1.0%）、給食材料費 1,044 万 8 千円（10.1%）がそれぞれ増加したためである。

なお、材料費が医業費用に占める比率は 29.4%で、前年度 30.0%に比べ 0.6 ポイント下回っており、また、医業収益に対する材料費の比率は 31.3%で、前年度と同率である。

(ウ) 経費は 26 億 9,928 万 6 千円で、前年度の 25 億 7,859 万 3 千円に比べ 1 億 2,069 万 3 千円（4.7%）増加している。これは主に、修繕料が 4,312 万 1 千円（17.9%）減少しているものの、委託料 1 億 5,570 万 9 千円（10.3%）、光熱水費 2,619 万円（7.8%）がそれぞれ増加したためである。

なお、経費が医業費用に占める比率は 12.6%で、前年度 12.7%に比べ 0.1 ポイント下回っており、また、医業収益に対する経費の比率は 13.4%で、前年度の 13.3%に比べ 0.1 ポイント上回っている。

(エ) 減価償却費は 12 億 363 万 5 千円で、前年度の 9 億 4,600 万円に比べ 2 億 5,763 万 5 千円 (27.2%) 増加している。これは主に、器械備品減価償却費が 2 億 6,980 万 6 千円 (59.2%) 増加したためである。

なお、減価償却費が医業費用に占める比率は 5.6%で、前年度の 4.7%に比べ 0.9 ポイント上回っている。また、医業収益に対する減価償却費の比率は 6.0%で、前年度の 4.9%に比べ 1.1 ポイント上回っている。

(オ) 資産減耗費は 2,079 万円で、前年度の 1,309 万 5 千円に比べ 769 万 5 千円 (58.8%) 増加している。これは、固定資産除却費が 769 万 5 千円 (58.8%) 増加したためである。

(カ) 研究研修費は 6,440 万 7 千円で、前年度の 5,777 万 1 千円に比べ 663 万 5 千円 (11.5%) 増加している。これは主に、研究雑費 404 万 9 千円 (22.0%)、旅費 292 万 6 千円 (17.3%) がそれぞれ増加したためである。

ウ 医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 3,378 万 5 千円、長期前払消費税償却費 8,673 万円、医療職員養成費 4,904 万 5 千円、保育所運営費 7,585 万 2 千円、雑支出 9 億 3,288 万 9 千円であり、前年度に比べ 5,558 万 4 千円 (5.0%) 増加している。これは主に、企業債利息が 4,607 万 4 千円 (57.7%) 減少したものの、雑支出 5,968 万 8 千円 (6.8%)、長期前払消費税償却費 2,708 万 3 千円 (45.4%) がそれぞれ増加したためである。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、7表のとおりである。

7表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 収 入	1,603,000	1,463,247	91.3	3,054,626
企 業 債	967,000	852,000	88.1	2,453,000
出 資 金	571,100	571,100	100.0	581,100
投 資 回 収 金	800	4,000	500.0	400
補 助 金	64,100	18,340	28.6	20,126
寄 附 金	-	17,807	皆増	-

ア 資本的収入は14億6,324万7千円で、予算額に対する執行率は91.3%となっており、予算額を1億3,975万3千円(8.7%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ15億9,137万9千円(52.1%)減少している。これは主に、寄附金が1,780万7千円(皆増)増加したものの、企業債が16億100万円(65.3%)減少したためである。

ウ 企業債8億5,200万円は、医療器械器具購入事業4億3,900万円(しずおか焼津信用金庫)、病院施設長寿化事業4億1,300万円(島田掛川信用金庫)である。

エ 出資金5億7,110万円は、企業債の元金償還金に対する出資金である。

(2) 資本的支出の執行状況は、8表のとおりである。

8表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 支 出	2,613,000	2,446,101	93.6	5,769,753
建 設 改 良 費	1,062,200	916,834	86.3	2,518,312
償 還 金	1,507,000	1,506,867	99.9	3,229,391
投 資	33,800	22,400	66.3	22,050
予 備 費	10,000	-	-	-

ア 資本的支出は24億4,610万1千円で、予算額に対する執行率は93.6%となっており、予算額を1億6,689万9千円(6.4%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ 33 億 2,365 万 2 千円 (57.6%) 減少している。これは主に、償還金 17 億 2,252 万 4 千円 (53.3%)、建設改良費 16 億 147 万 8 千円 (63.6%) がそれぞれ減少したためである。

ウ 償還金は 15 億 686 万 7 千円で、前年度に比べ 17 億 2,252 万 4 千円 (53.3%) 減少している。なお、本年度末の企業債未償還残高は 57 億 1,175 万 3 千円となっている。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9 億 8,285 万 4 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 168 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 9 億 8,116 万 5 千円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

(1) 企業債の借入額は 8 億 5,200 万円で、予算に定めた限度額 9 億 6,700 万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。

(2) 一時借入金の限度額 40 億円に対し、本年度の借り入れはなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用はなかった。

(4) たな卸資産購入限度額は 73 億 4,500 万円で、購入額は 46 億 1,124 万 5 千円となっており、予算に定めた範囲内で執行されている。

第 3 経営収支の状況（損益計算書）

(1) 経営収支の最近 3 か年の状況は、9 表のとおりである。

9 表

(単位 千円・税抜き)

年度	収 益 A	費 用 B	損 益 C (A-B)	一般会計繰入金 D	実 質 収 支 E (C-D)
6	21,134,139	22,678,307	△1,544,168	1,328,900	△2,873,068
5	21,451,776	21,436,870	14,906	1,328,900	△1,313,994
4	22,514,321	20,303,703	2,210,618	1,328,900	881,718

ア 損益は 15 億 4,416 万 8 千円の損失で、前年度に比べ 15 億 5,907 万 4 千円利益が減少している。これは、費用 12 億 4,143 千 7 千円 (5.8%) の増加に対し、収益が 3 億 1,763 万 7 千円 (1.5%) 減少したためである。

イ 一般会計繰入金は13億2,890万円で、前年度と同額である。実質収支は28億7,306万8千円の赤字であり、前年度に比べ15億5,907万4千円赤字が増加している。

(2) 収益、費用の関係を医業収支、医業外収支、特別損益に区分した最近3か年の状況は、10表のとおりである。

10表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分		6年度		5年度		4年度
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
医 業 収 支	医 業 収 益	20,156,069	3.7	19,441,544	3.0	18,879,141
	医 業 費 用	21,500,005	6.1	20,260,180	5.6	19,186,575
	医 業 利 益	△1,343,936	△64.2	△818,636	△166.3	△307,435
	収 支 比 率	93.7	-	96.0	-	98.4
医 業 外 収 支	医 業 外 収 益	927,088	△38.4	1,504,940	△45.8	2,774,518
	医 業 外 費 用	1,178,302	5.0	1,122,718	0.5	1,117,128
	医 業 外 利 益	△251,213	△165.7	382,222	△76.9	1,657,390
	収 支 比 率	78.7	-	134.0	-	248.3
特 別 利 益		50,982	△89.9	505,292	△41.3	860,662
特 別 損 失		-	皆減	△53,972	皆増	-

ア 医業収支は13億4,393万6千円の損失で、前年度に比べ5億2,530万円(64.2%)損失が増加している。これは、医業収益7億1,452万5千円(3.7%)の増加に対し、医業費用が12億3,982万6千円(6.1%)増加したためである。

イ 医業外収支は2億5,121万3千円の損失で、前年度に比べ6億3,343万6千円(165.7%)利益が減少している。これは、医業外収益5億7,785万2千円(38.4%)の減少と、医業外費用5,558万4千円(5.0%)の増加によるものである。

ウ 特別利益は5,098万2千円で前年度に比べ4億5,431万円(89.9%)減少している。

第4 財政状態（貸借対照表）

最近3か年の貸借対照表は、付表第4のとおりである。

1 資産

(1) 資産は214億7,507万8千円で、前年度に比べ34億3,643万1千円（13.8%）減少している。これは、流動資産30億1,520万（31.8%）、固定資産4億2,123万1千円（2.7%）がそれぞれ減少したためである。

(2) 有形固定資産は144億5,459万4千円で、前年度に比べ3億9,005万7千円（2.6%）減少している。これは主に、建設仮勘定が3億2,774万7千円（748.6%）増加したものの、建物4億1,249万円（5.0%）、器械備品3億25万7千円（7.7%）がそれぞれ減少したためである。

企業の長期の健全性については、11表のとおりである。

11表

分析項目	算式	6年度	5年度	4年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産×100	% 69.9	% 62.0	% 59.6
固定比率	固定資産／自己資本×100	137.5	129.2	122.4
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定資産／(自己資本＋固定負債)×100	85.0	81.1	71.6

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向である。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は64億5,855万3千円で、前年度に比べ30億1,520万円（31.8%）減少している。これは主に、未収金1億5,241万3千円（4.7%）、貯蔵品3,684万1千円（30.8%）がそれぞれ増加したものの、現金預金が32億488万1千円（52.7%）減少したためである。

ア 貸倒引当金500万円を除いた未収金は34億2,452万7千円で、このうち2月から3月分の保険請求分は32億976万円となっている。

過年度個人未収金は1,845件、3,035万3千円で、前年度（1,967件、3,224万4千円）に比べ189万1千円（5.9%）減少していることから、引き続き、その解消に努力されるよう要望するものである。

イ 企業の短期の流動性については、12表のとおりである。

12表

分析項目	算式	6年度	5年度	4年度
流動比率	流動資産／流動負債×100	246.8	217.3	386.1
酸性試験比率 (当座比率)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金)／流動負債×100	240.7	214.6	382.0
現金預金比率	現金預金／流動負債×100	109.9	139.5	250.0

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金(当座資産)から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

ウ 企業の活動性については、13表のとおりである。

13表

分析項目	算式	6年度	5年度	4年度
現金預金回転率	当年度支出額／平均現金預金	8.07	5.60	6.06
未収金回転率	医業収益／平均医業未収金	6.10	6.07	6.27
貯蔵品回転率	当年度貯蔵品消費額／平均貯蔵品	30.10	38.03	47.02

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、医業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

(注3) 貯蔵品回転率は、貯蔵品を補充する速度を明らかにするもので、大であれば貯蔵品に対する投下資本が少なくて済む。

2 負債

(1) 負債は113億4,412万5千円で、前年度に比べ24億6,336万3千円(17.8%)減少している。これは主に、流動負債の未払金17億8,436万円(48.6%)、企業債3億1,783万2千円(21.1%)、固定負債の企業債3億3,703万5千円(6.9%)、繰延収益の長期前受金5,192万5千円(6.1%)がそれぞれ減少したためである。

(2) 未払金18億8,842万4千円の主なものは、貯蔵品購入費の薬品11億1,191万5千円、収益的支出の委託料2億2,020万円、診療材料費1億7,076万9千円、その他の支出の退職給付引当金(40人分)1億6,122万1千円、資本的支出の器械備品費6,355万円である。

3 資本

(1) 資本は101億3,095万3千円で、前年度に比べ9億7,306万8千円(8.8%)減少している。これは、資本金が5億7,110万円(2.7%)増加したものの、剰余金が15億4,416万8千円(15.9%)減少したためである。

(2) 資本金は213億9,130万3千円で、前年度に比べ5億7,110万円(2.7%)増加している。これは、一般会計の出資金により、自己資本金が増加したためである。

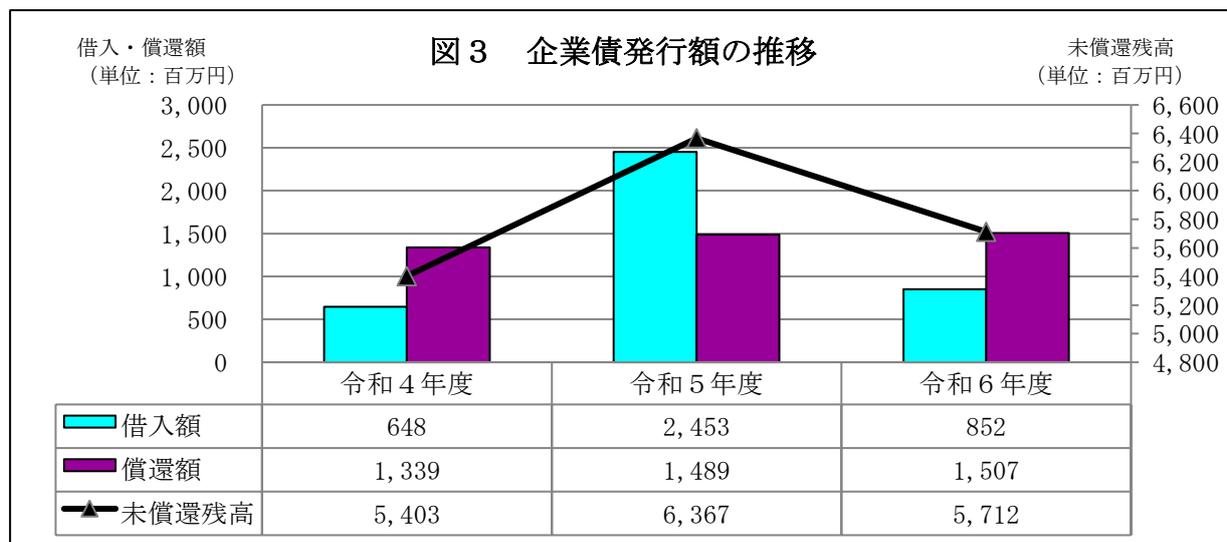
企業債の状況は、14表のとおりである。

14表

(単位 千円)

5年度末残高	6年度		
	借入額	償還額	年度末残高
6,366,620	852,000	1,506,867	5,711,753

企業債発行額の推移は、図3のとおりである。

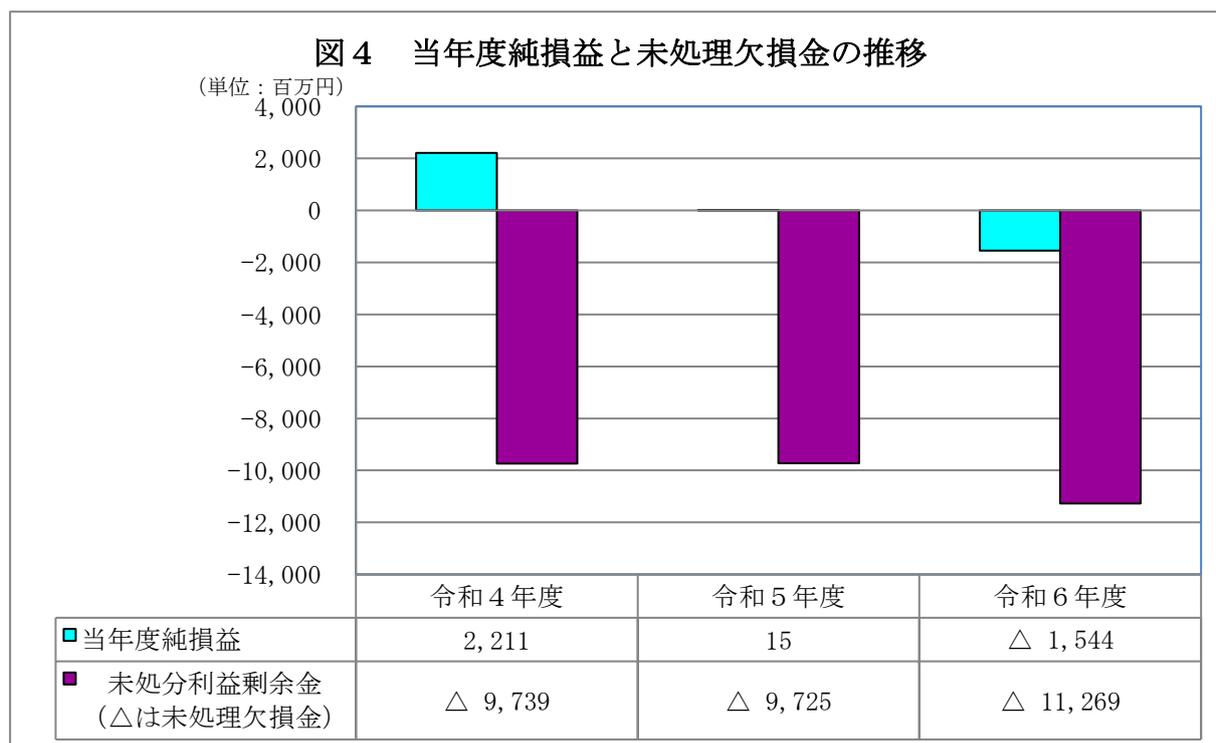


(3) 剰余金はマイナス 112 億 6,035 万円で、当年度純損失を計上したことにより、前年度に比べ 15 億 4,416 万 8 千円 (15.9%) マイナスが増加している。

ア 資本剰余金は 839 万 6 千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金はマイナス 112 億 6,874 万 6 千円で、前年度に比べ 15 億 4,416 万 8 千円 (15.9%) マイナスが増加している。これは、当年度純損失が生じたことによるものである。

ウ 当年度純損益及び未処理欠損金の推移は、図 4 のとおりである。



第 5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における病院事業収益は 211 億 3,413 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 1,763 万 7 千円 (1.5%) 減少している。この要因は、診療収益が 7 億 755 万 8 千円 (3.8%) 増加したものの、補助金 5 億 9,692 万円 (90.1%)、過年度損益修正益 4 億 5,431 万円 (89.9%) がそれぞれ減少したためである。診療収益は、入院収益では延べ患者数が 1,227 人 (0.8%) 減少したものの、一人一日当たりの診療単価が 5,185 円 (7.2%) 増加したため、6 億 9,236 万 6 千円 (6.3%) 増加し、外来収益では延べ患者数が 3,579 人 (1.3%) 減少したものの、一人一日当たりの診療単価が 422 円 (1.5%) 増加したことにより、1,519 万 3 千円 (0.2%) 増加した。これに対し、病院事業費用は 226 億 7,830 万 7 千円で、前年度に比べ 12 億 4,143 万 7 千円 (5.8%) 増加している。この要因は、医業費用の給与費 6 億 2,155 万 8 千円 (5.9%)、減価償却費 2 億 5,763 万 5 千円 (27.2%)、材料費 2 億 2,560 万 9 千円 (3.7%)、

経費 1 億 2,069 万 3 千円 (4.7%) がそれぞれ増加したためである。

この結果、本年度の決算は、15 億 4,416 万 8 千円の赤字計上となっている。

また、資本的収支(税込み)における収入は 14 億 6,324 万 7 千円で、前年度に比べ 15 億 9,137 万 9 千円 (52.1%) 減少している。この要因は、寄附金が 1,780 万 7 千円 (皆増) 増加したものの、企業債が 16 億 100 万円 (65.3%) 減少したためである。これに対し、支出は 24 億 4,610 万 1 千円で、前年度に比べ 33 億 2,365 万 2 千円 (57.6%) 減少している。この要因は、償還金 17 億 2,252 万 4 千円 (53.3%)、建設改良費 16 億 147 万 8 千円 (63.6%) がそれぞれ減少したためである。

一方、業務状況を見ると、入院では新入院患者数は 13,043 人で、前年度に比べ 259 人増加したものの、延べ入院患者数は 150,661 人で、前年度に比べ 1,227 人(0.8%)減少し、病床利用率は 73.2%で前年度に比べ 0.4 ポイント下回っている。

また、外来では初診患者数は 19,221 人で、前年度に比べ 224 人増加したものの、延べ外来患者数は 268,030 人で、前年度に比べ 3,579 人(1.3%)減少している。

本年度の事業としては、志太榛原地域唯一の「地域がん診療連携拠点病院」として、令和 6 年 4 月から新たに緩和ケア病棟と外来化学療法センターの運用を開始するとともに、多様な呼吸器疾患に対応した効果的・効率的な診療を行うための呼吸器センターを開設するなど、診療体制の拡充を図ったほか、ダヴィンチを使った骨盤臓器脱（子宮脱）や腎部分切除のロボット支援手術の開始、AI を搭載したMRI 装置の更新など、より質の高い医療の提供にも取り組んだ。

このような中で、診療収益においては、高額手術の増加や治療効果の高い抗がん剤を用いた化学治療の実施による診療単価の増額などに加え、診療報酬改定に伴う施設基準の新規届出やランクアップ変更による診療報酬加算の取得に努めた結果、一人一日当たりの診療単価は、入院で 5,185 円 (7.2%) 増加の 77,612 円、外来で 422 円 (1.5%) 増加の 27,818 円となり、医業収益は 3.7%増加した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の終了などにより医業外収益は 38.4%の減少となり、病院事業収益全体では 1.5%の減少となった。

一方、支出の面では、人事院勧告に準じた給料及び手当等の増額、高額薬品の使用及び高額手術の増加に伴う材料費の増額等により、医業費用は全体で 6.1%の増加となったほか、医業外費用においては、雑支出や長期前払消費税償却費、保育所運営費の増加により、全体で 5.0%の増加となり、病院事業費用全体では 5.8%の増加となった。

経営状況をみると、医業収益は増加したものの、医業外収益の大幅な減少による全体収益の減少と全体費用の増加により、経常収支差引では費用が収益を上回り 15 億 9,515 万円の経

常損失を計上した。これに、前年度において未確定であった新型コロナの空床補償を特別利益として収入したことで、当年度純損失は15億4,416万8千円となった。新型コロナウイルス感染症に係る補助金の終了に加え、人事院勧告に準じた給与等の増をはじめとした費用の増加が大きく影響し、本年度の決算は赤字に転じる形となったが、そのような中でも、診療報酬加算につながる施設基準の積極的な取得により、診療収入の確保に取り組まれたことは大いに評価するものである。しかしながら、長引く物価の高騰や施設の老朽化など、費用のさらなる増加も懸念されることから、今後も引き続き、薬価や委託料などの適正価格の検証や交渉による経費削減のほか、病床再編による効率的な病床運営など、更なる経営改善を図るとともに、個人未収金の積極的な解消にも努めていただきたい。

また、前年度に引き続き、本年度も医師の招聘や看護師等の人材確保と特定行為看護師などの人材育成に積極的に取り組むとともに、医師の働き方改革を進め、時間外勤務時間の削減などに努められたことは評価するところである。今後も、質の高い医療・診療体制の構築に向けた人材の確保・育成と併せて、職員の負担軽減や働き方改革を進めながらすべての部門の職員が一丸となって第3次中期経営計画に掲げた取組を着実に推進していただきたい。

最後に、公立病院の経営悪化は全国的な課題にもなっており、物価高騰の長期化だけでなく、少子高齢化による医師や医療スタッフの不足、患者の減少、医療需要の変化など、病院を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想される。このような厳しい状況を乗り越えるためには、診療報酬のプラス改定や新たな財政措置の導入など、健全な経営を維持するための支援について、積極的に国に働きかけを行うことも重要である。今後も、社会の変化に柔軟に対応しながら、地域だけでなく医療スタッフからも選ばれ続ける病院となるよう、引き続き安定的かつ持続可能な経営基盤を確保し、「高度急性期から在宅医療まで、安心・安全で質の高い医療の提供」に努めるよう要望するものである。

付 表
(病院事業会計)

付表第1

実務実績表

区分	年度		6		5		4
	単位			増減率 %		増減率 %	
病床数		床	564	-	564	-	564
病床利用率	一般	%	73.2	-	73.6	-	74.7
医師一人(研修医含む)	入院	人	2.5	△ 3.8	2.6	△ 21.2	3.3
一日当たり患者数	外来	人	4.5	△ 2.2	4.6	△ 17.9	5.6
看護部門職員1人 (看護助手含む)	入院	人	0.6	-	0.6	-	0.6
一日当たり患者数	外来	人	1.1	-	1.1	-	1.1
患者一人一日当たり収入	入院	円	77,612	7.2	72,427	3.9	69,689
	外来	円	27,818	1.5	27,396	1.8	26,923
入院患者一人一日当たり給食材料費		円	753	10.9	679	9.2	622

付表第2

予算決算比較表

(その1)収益的収入

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		6	5		6	5	6	5
医業収益	22,610,000	96.0	91.0	20,192,091	95.4	90.6	89.3	97.8
入院収益	13,295,100	56.5	52.5	11,695,757	55.2	51.2	88.0	95.8
外来収益	8,274,100	35.1	33.7	7,458,588	35.2	34.6	90.1	100.9
他会計負担金	648,900	2.7	3.0	648,900	3.1	3.0	100.0	100.0
その他医業収益	391,900	1.7	1.8	388,845	1.9	1.8	99.2	96.3
医業外収益	931,000	4.0	6.7	932,852	4.4	7.0	100.2	102.9
受取利息配当金	3,000	0.0	0.0	12,153	0.1	0.0	405.1	6,757.0
補助金	63,400	0.3	2.7	65,523	0.3	3.1	103.3	110.0
他会計負担金	680,000	2.9	3.1	680,000	3.2	3.2	100.0	100.0
保育所収益	13,000	0.1	0.1	10,058	0.0	0.0	77.4	74.0
長期前受金戻入	85,000	0.3	0.4	88,072	0.4	0.4	103.6	100.4
その他医業収益	86,600	0.4	0.4	77,046	0.4	0.3	89.0	76.5
特別利益	-	-	2.3	50,982	0.2	2.4	皆増	100.1
過年度損益修正益	-	-	2.3	50,982	0.2	2.4	皆増	100.1
合 計	23,541,000	100.0	100.0	21,175,924	100.0	100.0	90.0	98.2

(その2)収益的支出

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		6	5		6	5	6	5
医業費用	23,169,453	98.4	98.1	21,994,164	98.6	98.4	94.9	96.7
給与費	11,691,653	49.7	49.8	11,207,243	50.2	50.3	95.9	97.4
材料費	6,875,000	29.2	29.7	6,530,631	29.3	29.8	95.0	96.9
経費	3,209,122	13.6	13.8	2,963,204	13.3	13.4	92.3	93.8
減価償却費	1,296,700	5.5	4.4	1,203,635	5.4	4.5	92.8	97.9
資産減耗費	20,878	0.1	0.1	20,878	0.1	0.1	99.9	65.5
研究研修費	76,100	0.3	0.3	68,574	0.3	0.3	90.1	83.1
医業外費用	351,447	1.5	1.6	305,170	1.4	1.3	86.8	83.2
支払利息及び企業債取扱諸費	51,909	0.2	0.4	33,785	0.2	0.4	65.1	97.9
長期前払消費税償却費	94,000	0.4	0.3	86,730	0.4	0.3	92.3	98.3
医療職員養成費	70,000	0.3	0.4	49,492	0.2	0.2	70.7	67.0
保育所運営費	76,847	0.3	0.3	76,474	0.3	0.2	99.5	82.4
消費税及び地方消費税	21,696	0.1	0.1	21,695	0.1	0.1	99.9	51.4
雑支出	36,995	0.2	0.1	36,993	0.2	0.1	99.9	99.9
特別損失	100	0.0	0.2	-	-	0.3	-	99.8
過年度損益修正損	-	-	0.2	-	-	0.3	-	99.9
その他特別損失	100	0.0	0.0	-	-	-	-	-
予備費	20,000	0.1	0.1	-	-	-	-	-
合 計	23,541,000	100.0	100.0	22,299,335	100.0	100.0	94.7	96.4

(その3)資本的収入

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		6	5		6	5	6	5
企業債	967,000	60.3	77.4	852,000	58.2	80.3	88.1	96.0
出資金	571,100	35.7	17.6	571,100	39.0	19.0	100.0	100.0
投資回収金	800	0.0	0.0	4,000	0.3	0.0	500.0	50.0
補助金	64,100	4.0	5.0	18,340	1.3	0.7	28.6	12.1
寄附金	-	-	-	17,807	1.2	-	皆増	-
合 計	1,603,000	100.0	100.0	1,463,247	100.0	100.0	91.3	92.5

(その4)資本的支出

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		6	5		6	5	6	5
建設改良費	1,062,200	40.7	45.6	916,834	37.5	43.6	86.3	91.8
償還金	1,507,000	57.6	53.7	1,506,867	61.6	56.0	99.9	99.9
投資	33,800	1.3	0.5	22,400	0.9	0.4	66.3	80.8
予備費	10,000	0.4	0.2	-	-	-	-	-
合 計	2,613,000	100.0	100.0	2,446,101	100.0	100.0	93.6	96.0

(注)資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額982,854,295円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,689,586円、過年度分損益勘定留保資金981,164,709円で補てんしました。

付表第3

比較損益計算書

(単位：千円・比率%・税抜き)

科目	6			5			4	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
1 医業収益	20,156,069	100.0	3.7	19,441,544	100.0	3.0	18,879,141	100.0
入院収益	11,693,167	58.0	6.3	11,000,801	56.6	2.7	10,709,478	56.7
外来収益	7,456,131	37.0	0.2	7,440,939	38.3	3.7	7,173,108	38.0
負担金	648,900	3.2	0.0	648,900	3.3	0.0	648,900	3.4
その他医業収益	357,871	1.8	2.0	350,904	1.8	0.9	347,654	1.9
2 医業費用	21,500,005	100.0	6.1	20,260,180	100.0	5.6	19,186,575	100.0
給与費	11,195,388	52.0	5.9	10,573,830	52.2	5.4	10,035,066	52.3
材料費	6,316,499	29.4	3.7	6,090,891	30.0	7.3	5,676,811	29.6
経費	2,699,286	12.6	4.7	2,578,593	12.7	2.9	2,505,644	13.1
減価償却費	1,203,635	5.6	27.2	946,000	4.7	4.7	903,306	4.7
資産減耗費	20,790	0.1	58.8	13,095	0.1	40.4	9,326	0.0
研究研修費	64,407	0.3	11.5	57,771	0.3	2.4	56,422	0.3
医業利益	△ 1,343,936	-	△ 64.2	△ 818,636	-	△ 166.3	△ 307,434	-
3 医業外収益	927,088	100.0	△ 38.4	1,504,940	100.0	△ 45.8	2,774,518	100.0
受取利息配当金	12,153	1.3	79.9	6,757	0.4	166.1	2,539	0.1
補助金	65,523	7.1	△ 90.1	662,443	44.0	△ 65.7	1,932,486	69.6
負担金	680,000	73.3	0.0	680,000	45.2	0.0	680,000	24.5
保育所収益	9,143	1.0	4.6	8,743	0.6	△ 19.0	10,791	0.4
長期前受金戻入	88,072	9.5	3.2	85,377	5.7	△ 0.5	85,767	3.1
その他医業外収益	72,197	7.8	17.2	61,620	4.1	△ 2.1	62,935	2.3
4 医業外費用	1,178,302	100.0	5.0	1,122,718	100.0	0.5	1,117,128	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	33,785	2.9	△ 57.7	79,944	7.1	△ 38.6	130,185	11.7
長期前払消費税償却費	86,730	7.3	45.4	59,647	5.3	8.8	54,811	4.9
医療職員養成費	49,045	4.2	△ 8.2	53,425	4.8	△ 5.5	56,524	5.1
保育所運営費	75,852	6.4	34.3	56,500	5.0	△ 7.2	60,905	5.4
雑支出	932,889	79.2	6.8	873,202	77.8	7.2	814,703	72.9
医業外利益	△ 251,213	-	△ 165.7	382,222	-	△ 76.9	1,657,390	-
経常利益	△ 1,595,150	-	△ 265.5	△ 436,414	-	△ 132.3	1,349,956	-
5 特別利益	50,982	100.0	△ 89.9	505,292	100.0	△ 41.3	860,662	100.0
過年度損益修正益	50,982	100.0	△ 89.9	505,292	100.0	△ 41.3	860,662	100.0
その他特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
6 特別損失	-	-	皆減	△ 53,972	100.0	皆増	-	-
過年度損益修正損	-	-	皆減	△ 53,972	100.0	皆増	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	50,982	-	△ 88.7	451,320	-	△ 47.6	860,662	-
当年度純利益	△ 1,544,168	-	△ 10,459.1	14,906	-	△ 99.3	2,210,618	-

※金額欄の△は損失

付表第4

比較貸借対照表

(単位：千円・比率%・税抜き)

科 目	6			5			4	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
資産合計	21,475,078	100.0	△ 13.8	24,911,509	100.0	6.2	23,463,719	100.0
1 固定資産	15,016,526	69.9	△ 2.7	15,437,756	62.0	10.5	13,975,139	59.6
(1)有形固定資産	14,454,594	67.3	△ 2.6	14,844,650	59.6	9.8	13,519,567	57.6
ア 土地	2,511,212	11.7	-	2,511,212	10.1	-	2,511,212	10.7
イ 建物	7,821,029	36.4	△ 5.0	8,233,519	33.0	△ 3.1	8,493,187	36.2
ウ 構築物	133,045	0.6	△ 2.9	137,049	0.6	△ 2.8	140,954	0.6
エ 器械備品	3,576,354	16.7	△ 7.7	3,876,611	15.6	67.0	2,321,998	9.9
オ 車両	10,496	0.1	3.0	10,187	0.0	△ 6.2	10,860	0.0
カ リース資産	30,931	0.1	△ 4.2	32,292	0.1	△ 13.2	37,192	0.2
キ 建設仮勘定	371,527	1.7	748.6	43,780	0.2	951.5	4,164	0.0
(2)無形固定資産	8,247	0.0	-	8,247	0.1	-	8,247	0.1
(3)投資	553,685	2.6	△ 5.3	584,859	2.3	30.7	447,325	1.9
2 流動資産	6,458,553	30.1	△ 31.8	9,473,753	38.0	△ 0.2	9,488,580	40.4
(1)現金預金	2,875,269	13.4	△ 52.7	6,080,150	24.4	△ 1.0	6,143,816	26.2
(2)未収金	3,424,527	16.0	4.7	3,272,115	13.1	0.9	3,243,986	13.8
医業未収金	3,360,576	15.6	5.8	3,177,390	12.8	△ 0.5	3,192,105	13.6
医業外未収金	33,767	0.2	△ 25.5	45,313	0.2	△ 15.5	53,629	0.2
その他未収金	35,184	0.2	△ 32.9	52,412	0.2	11,495.6	452	0.0
貸倒引当金	△ 5,000	0.0	66.7	△ 3,000	0.0	36.4	△ 2,200	0.0
(3)貯蔵品	156,463	0.7	30.8	119,622	0.5	21.4	98,528	0.4
薬品	156,189	0.7	30.7	119,525	0.5	21.5	98,406	0.4
給食材料等	274	0.0	182.5	97	0.0	△ 20.5	122	0.0
(4)前払費用	1,344	0.0	46.7	916	0.0	△ 23.7	1,201	0.0
(5)その他流動資産	950	0.0	0.0	950	0.0	△ 9.5	1,050	0.0

(単位：千円・比率%・税抜き)

科目	6			5			4	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
負債資本合計	21,475,078	100.0	△ 13.8	24,911,509	100.0	6.2	23,463,719	100.0
負債合計	11,344,125	52.8	△ 17.8	13,807,488	55.4	6.6	12,955,704	55.2
3 固定負債	6,745,391	31.4	△ 5.0	7,097,482	28.5	△ 12.4	8,099,113	34.5
(1)他会計借入金	-	-	-	-	-	皆減	1,700,000	7.2
(2)企業債	4,522,718	21.1	△ 6.9	4,859,753	19.5	24.2	3,913,620	16.7
リース債務	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)引当金	2,222,673	10.3	△ 0.7	2,237,729	9.0	△ 10.0	2,485,493	10.6
退職給付引当金	2,219,312	10.3	△ 0.7	2,234,368	9.0	0.7	2,218,880	9.5
修繕引当金	3,361	0.0	-	3,361	0.0	△ 98.7	266,613	1.1
4 流動負債	3,806,278	17.7	△ 35.1	5,865,625	23.5	48.6	3,946,960	16.8
(1)未払金	1,888,424	8.8	△ 48.6	3,672,785	14.7	104.9	1,792,256	7.6
医業等未払金	1,655,100	7.7	8.9	1,520,381	6.1	6.8	1,423,126	6.0
その他未払金	233,324	1.1	△ 89.2	2,152,404	8.6	483.1	369,130	1.6
(2)他会計借入金	-	-	-	-	-	皆減	40,000	0.2
(3)企業債	1,189,035	5.5	△ 21.1	1,506,867	6.1	1.2	1,489,391	6.4
(4)リース債務	-	-	-	-	-	皆減	5,285	0.0
(5)引当金	637,000	3.0	5.3	605,000	2.4	12.7	537,000	2.3
賞与引当金	531,000	2.5	4.5	508,000	2.0	12.6	451,000	1.9
法定福利費引当金	106,000	0.5	9.3	97,000	0.4	12.8	86,000	0.4
(6)預り金	78,274	0.4	5.4	74,258	0.3	△ 1.1	75,075	0.3
(7)前受金	1,662	0.0	3.8	1,601	0.0	△ 15.7	1,900	0.0
(8)その他流動負債	11,883	0.0	132.3	5,114	0.0	△ 15.5	6,053	0.0
未払消費税	9,083	0.0	292.5	2,314	0.0	△ 28.9	3,253	0.0
その他流動負債	2,800	0.0	-	2,800	0.0	-	2,800	0.0
5 繰延収益	792,456	3.7	△ 6.1	844,381	3.4	△ 7.2	909,632	3.9
(1)長期前受金	792,456	3.7	△ 6.1	844,381	3.4	△ 7.2	909,632	3.9
ア 受贈財産評価額	2,745	0.0	△ 19.7	3,420	0.0	△ 16.5	4,095	0.0
イ 寄附金	17,832	0.1	71,227.7	25	0.0	-	25	0.0
ウ 補助金	771,879	3.6	△ 8.2	840,936	3.4	△ 7.1	905,512	3.9
資本合計	10,130,953	47.2	△ 8.8	11,104,021	44.6	5.7	10,508,015	44.8
6 資本金	21,391,303	99.6	2.7	20,820,203	83.6	2.9	20,239,103	86.3
(1)自己資本金	21,391,303	99.6	2.7	20,820,203	83.6	2.9	20,239,103	86.3
7 剰余金	△ 11,260,350	△ 52.4	△ 15.9	△ 9,716,182	△ 39.0	0.2	△ 9,731,088	△ 41.5
(1)資本剰余金	8,396	0.0	-	8,396	0.0	-	8,396	0.0
ア 受贈財産評価額	8,396	0.0	-	8,396	0.0	-	8,396	0.0
(2)利益剰余金	△ 11,268,746	△ 52.4	△ 15.9	△ 9,724,578	△ 39.0	0.2	△ 9,739,484	△ 41.5
ア 当年度未処理欠損金	11,268,746	△ 52.4	△ 15.9	9,724,578	△ 39.0	0.2	9,739,484	△ 41.5

※金額欄の△は損失

付表第5 病院事業経営分析表

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		6	5	4
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (15,016,526)}}{\text{総資産 (21,475,078)}} \times 100$	69.9	62.0	59.6
	総資産の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (6,745,391)}}{\text{総資本 (21,475,078)}} \times 100$	31.4	28.5	34.5
	固定負債と総資本との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 (10,923,409)}}{\text{総資産 (21,475,078)}} \times 100$	50.9	48.0	48.7
	総資本のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (15,016,526)}}{\text{自己資本 (10,923,409)} + \text{固定負債 (6,745,391)}} \times 100$	85.0	81.1	71.6
	長期資本のうち固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (15,016,526)}}{\text{自己資本 (10,923,409)}} \times 100$	137.5	129.2	122.4
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (6,458,553)}}{\text{流動負債 (2,617,243)}} \times 100$	246.8	217.3	386.1
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金 (2,875,269)} + \text{未収金 (3,429,527)} - \text{貸倒引当金 (5,000)}}{\text{流動負債 (2,617,243)}} \times 100$	240.7	214.6	382.0
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 (2,875,269)}}{\text{流動負債 (2,617,243)}} \times 100$	109.9	139.5	250.0
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20以上が適当。			

(注) 自己資本＝自己資本金(21,391,303)＋剰余金(△11,260,350)＋繰延収益(792,456)

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		6	5	4
自己資本 回転率	$\frac{\text{医業収益 (20,156,069)}}{\text{平均自己資本 (11,435,906)}}$	1.76	1.66	1.88
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産 回転率	$\frac{\text{医業収益 (20,156,069)}}{\text{平均固定資産 (15,227,142)}}$	1.32	1.32	1.34
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産 回転率	$\frac{\text{医業収益 (20,156,069)}}{\text{平均流動資産 (7,966,153)}}$	2.53	2.05	2.24
	流動資産の使用利用度を表す。			
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (36,136,994)}}{\text{平均現金預金 (4,477,710)}}$	8.07	5.60	6.06
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額 (4,155,337)}}{\text{平均貯蔵品 (138,043)}}$	30.10	38.03	47.02
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほど良い。			
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益 (20,156,069)}}{\text{平均医業未収金 (3,304,342)}}$	6.10	6.07	6.27
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益 } (\Delta 1,544,168)}{\text{平均総資本 (23,193,294)}} \times 100$	$\Delta 6.7$	0.1	9.8
	企業全体(総資本)の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 (21,083,157)}}{\text{総費用 (22,678,307)}} \times 100$	93.0	98.0	106.6
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		6	5	4
利子負担率	$\frac{\text{支払利息 (33,785)}}{\text{平均負債 (12,575,807)}} \times 100$	0.3	0.6	1.0
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益 (20,156,069)}}{\text{医業費用 (21,500,005)}} \times 100$	93.7	96.0	98.4
	医業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 給水業務

(1) 本年度の給水業務の状況は、1表のとおりである。

1表

区 分	6年度	5年度	前年度対比	
			増 減	増減率
給 水 人 口 (人)	127,635	128,574	△939	△0.7
普 及 率 (%)	94.3	94.3	-	-
給 水 件 数 (件)	60,819	60,558	261	0.4
給 水 戸 数 (戸)	56,875	56,450	425	0.8
年 間 給 水 量 (m ³)	16,955,079	16,902,648	52,431	0.3
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	46,452	46,182	270	0.6
年 間 有 収 水 量 (m ³)	15,138,507	15,132,384	6,123	0.0
有 収 率 (%)	89.3	89.5	△0.2	-

(注1) 給水人口は、住民登録されている水道利用者人口である。普及率は給水区域内人口（135,390人）に対する水道利用者人口の割合である。

(注2) 給水件数は、給水契約件数である。給水戸数は給水契約者がメーター設置箇所住所に住民登録されている戸数である。

ア 給水人口は127,635人（普及率94.3%）で、前年度に比べ939人（0.7%）減少している。これは主に、給水区域内人口が減少したためである。

イ 給水件数は60,819件、給水戸数は56,875戸で、前年度に比べそれぞれ261件（0.4%）、425戸（0.8%）増加している。これは主に、核家族化により世帯数が増加し、新規加入申し込みが増加したためである。

ウ 年間給水量は16,955,079m³で前年度に比べ52,431m³（0.3%）増加し、年間有収水量（料金に算定される水量）は15,138,507m³で、前年度に比べ6,123m³（0.0%）増加している。年間給水量及び年間有収水量がそれぞれ増加した要因は、猛暑の影響による水需要の高まりにより、使用水量が増加したことによるものである。

(2) 年間給水量に対する年間有効水量、無効水量の状況は、2表のとおりである。

2表

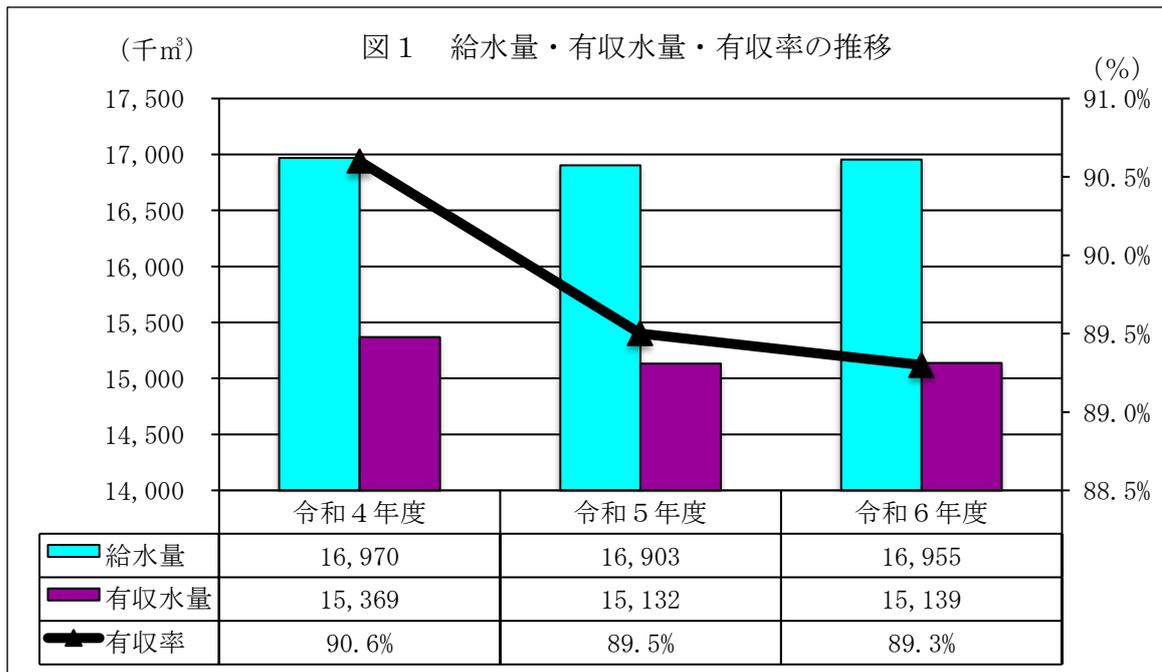
年度	年間給水量		有効水量						無効水量	
			年間有収水量		無収水量		計			
	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%
6	16,955	100.0	15,139	89.3	614	3.6	15,753	92.9	1,203	7.1
5	16,903	100.0	15,132	89.5	614	3.6	15,746	93.2	1,156	6.8
増減	52	-	6	△0.2	0	-	6	△0.3	46	0.3

(注1) 無収水量は、給水されている水量のうち、水道メーターが感知できない微量な水量、火災消火活動に使用した水量及び水道管清掃用の水量である。

(注2) 無効水量は、水道メーター手前までの水道管の漏水量である。

ア 年間給水量に対する年間有収水量の割合(有収率)は89.3%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

イ 給水量、有収水量、有収率の推移は、図1のとおりである。



2 配水管布設事業

本年度は事業費5億7,335万1千円(税込み)で、配水管布設替工事等が施工されている。

工事の主なものは、令和6年度西高橋水管橋(東部幹線)配水本管布設替工事(市単独事業分)(8,000万円)、築地一丁目地内(東部幹線)西高橋水管橋耐震補強工事(6,307万6千円)、岡部町岡部地内配水管(老朽管)布設替工事(4,618万9千円)である。

3 その他建設改良事業

本年度の水源施設改良事業は、殿配水池改築に伴う建築工事（2億8,270万円）、内瀬戸第1配水場電気計装設備更新工事（2億3,430万円）、内瀬戸第1配水場機械設備更新工事（6,545万円）等が施工されている。また、固定資産購入では、水道メーター（545個）（113万2千円）、発動発電機（3基）（1,050万5千円）を購入している。

4 水道施設の稼働状況

(1) 水道施設の稼働状況は、3表のとおりである。

3表

区 分	6年度	増 減 (6-5)	5年度	増 減 (5-4)	4年度
一日最大給水量(A)	50,876 m ³	△283 m ³	51,159 m ³	203 m ³	50,956 m ³
一日平均給水量(B)	46,452 m ³	270 m ³	46,182 m ³	△311 m ³	46,493 m ³
一日水源能力(C)	73,650 m ³	-m ³	73,650 m ³	-m ³	73,650 m ³
施設利用率(B)/(C)×100	63.1%	0.4%	62.7%	△0.4%	63.1%
最大稼働率(A)/(C)×100	69.1%	△0.4%	69.5%	0.3%	69.2%
負 荷 率 (B)/(A)×100	91.3%	1.0%	90.3%	△0.9%	91.2%

(注1) 施設利用率は、一日平均給水量と一日水源能力とを対比することによって施設が効率的に運営されているかどうかをみるもので、その比率は大きいほど良好である。なお、給水量は季節的に大きく変動するため、ある程度給水能力に余裕を持っていないと見なければならないことから、次の最大稼働率、負荷率を合わせてみる必要がある。

(注2) 最大稼働率は、一日最大給水量と一日水源能力を対比することによって施設の稼働状況をみるもので、その比率がほぼ100%であることが望ましいが、緊急時の安定給水のためには、水源能力にある程度の余裕も必要である。

(注3) 負荷率は、一日平均給水量と一日最大給水量を対比することによって施設の利用状況等をみるもので、この比率が大きければ給水量が安定していることを示し、それだけ施設が有効に利用されていることになる。

(2) 一日最大給水量は前年度に比べ283 m³ (0.6%) 減少し、一日平均給水量は前年度に比べ270 m³ (0.6%) 増加した。一日水源能力は前年度と同様である。

(3) 施設利用率は63.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

(4) 最大稼働率は69.1%で、前年度に比べ0.4ポイント下回っている。また、負荷率は91.3%

で前年度に比べ1.0ポイント上回っている。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
水道事業収益	2,448,000	2,539,635	103.7	2,504,506
営業収益	2,299,650	2,361,872	102.7	2,355,500
営業外収益	148,350	177,763	119.8	149,006
特別利益	-	-	-	-

ア 水道事業収益は25億3,963万5千円(税込み)で、予算額に対する執行率は103.7%となっており、予算額を9,163万5千円(3.7%)上回っている。

イ 営業収益は21億4,910万8千円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ550万8千円(0.3%)増加している。これは主に、給水収益が579万7千円(0.3%)増加したためである。

ウ 営業外収益は1億7,478万1千円で、前年度に比べ2,799万8千円(19.1%)増加している。これは主に、雑収益1,068万4千円(291.6%)、受取利息及び配当金778万2千円(474.4%)、長期前受金戻入701万9千円(5.8%)がそれぞれ増加したためである。

エ 使用水量別給水状況は、5表のとおりである。

5表

使用水量 区 分	6 年 度			5 年 度		
	件 数 (構成比%)	使用水量 (構成比%)	増減率	件 数 (構成比%)	使用水量 (構成比%)	増減率
(m ³)	件	m ³	%	件	m ³	%
20 以下	115,260 (31.7)	1,076,788 (7.1)	1.3	112,996 (31.3)	1,062,928 (7.0)	2.7
21～50	157,944 (43.5)	5,535,525 (36.6)	0.0	157,725 (43.6)	5,538,082 (36.6)	0.9
51～100	78,682 (21.7)	5,224,496 (34.5)	△0.7	79,235 (21.9)	5,261,436 (34.8)	△3.6
101～200	8,809 (2.4)	1,106,866 (7.3)	△0.5	8,890 (2.5)	1,112,171 (7.3)	△5.6
201 以上	2,717 (0.7)	2,194,832 (14.5)	1.7	2,693 (0.7)	2,157,767 (14.3)	△2.1
計	363,412 (100.0)	15,138,507 (100.0)	0.0	361,539 (100.0)	15,132,384 (100.0)	△1.5

(注) 本表は定期検針分及び、閉栓等による随時検針分の合計値である。

使用水量区分で50 m³以下（2か月分、以下同じ。）は、件数で75.2%を占めているが、使用水量では43.7%である。また、51 m³以上は件数で24.8%であるが使用水量では56.3%を占めている。使用水量全体では、15,138,507 m³で前年度と同程度の使用水量である。

(2) 収益的支出の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	2,250,000	2,053,904	91.3	2,024,420
営業費用	2,142,124	1,971,244	92.0	1,919,901
営業外費用	102,876	82,660	80.3	104,520
予 備 費	5,000	-	-	-

ア 水道事業費用は20億5,390万4千円(税込み)で、予算額に対する執行率は91.3%となっており、予算額を1億9,609万6千円(8.7%)下回っている。

イ 営業費用は18億6,993万7千円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ4,944万3千円(2.7%)増加している。これは主に、原水及び浄水費1,789万6千円(2.5%)、配水及び給水費1,422万5千円(5.3%)、資産減耗費832万円(144.2%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 営業費用(人件費を除く。)の節別決算額で、前年度に比べ増減のあった主なものは、7表のとおりである。

エ 営業外費用は6,048万6千円で、前年度に比べ682万9千円(10.1%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が609万7千円(9.7%)減少したためである。

7表

(単位 千円・税抜き)

科 目	6年度	5年度	増 減	
			金 額	率 (%)
有形固定資産減価償却費	672,302	664,215	8,087	1.2
修 繕 費	197,058	202,519	△5,461	△2.7
委 託 料	233,279	223,103	10,176	4.6
動 力 費	118,210	100,119	18,092	18.1
工 事 請 負 費	14,742	18,959	△4,217	△22.2
水道メーター取替費	23,147	21,979	1,168	5.3
固 定 資 産 除 却 費	14,089	5,769	8,320	144.2
補 償 費	1,608	-	1,608	皆増

(ア) 費用の増加した主なものは、動力費、委託料である。

(イ) 費用の減少した主なものは、修繕費、工事請負費である。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、8表のとおりである。

8表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 収 入	628,900	568,563	90.4	345,536
企 業 債	509,300	475,300	93.3	200,900
工 事 負 担 金	52,643	29,949	56.9	36,736
補 助 金	66,957	63,314	94.6	107,900

ア 資本的収入は5億6,856万3千円で、予算額に対する執行率は90.4%となっており、予算額を6,033万7千円(9.6%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ2億2,302万7千円(64.5%)増加している。これは主に、企業債が2億7,440万円(136.6%)増加したためである。

ウ 企業債は4億7,530万円で、地方公共団体金融機構資金と民間資金である。

エ 工事負担金は2,994万9千円で、消火栓設置事業1,202万9千円、地域防災課事業関連1,064万5千円、下水道事業関連388万2千円、道路課事業関連339万4千円である。

(2) 資本的支出の執行状況は、9表のとおりである。

9表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 支 出	1,669,000	1,509,933	90.5	1,474,951
建 設 改 良 費	1,175,938	1,017,899	86.6	997,697
企 業 債 償 還 金	492,062	492,034	99.9	477,254
予 備 費	1,000	-	-	-

ア 資本的支出は15億993万3千円で、予算額に対する執行率は90.5%となっており、予算額を1億5,906万7千円(9.5%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ3,498万1千円(2.4%)増加している。これは主に、建設改良費の配水管布設費が1億266万円(15.2%)減少したものの、水源施設改良事業費1億1,236万6千円(35.1%)、企業債償還金1,478万円(3.1%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 企業債償還金は4億9,203万4千円で、内訳は通常償還で財務省財政融資資金1億5,558万9千円、地方公共団体金融機構資金3億3,644万5千円である。なお、本年度末の企業債未償還残高は62億9,331万6千円となっている。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億4,136万9千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,829万4千円、建設改良積立金1億6,800万円、過年度分損益勘定留保資金65万9千円及び当年度分損益勘定留保資金6億8,441万6千円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

(1) 企業債の借入額は4億7,530万円で、予算に定めた限度額5億930万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。

(2) 一時借入金の限度額3億円に対し、本年度の借り入れはなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

(4) たな卸資産購入限度額は8,628万9千円で、購入額は4,426万5千円となっており、予算に定めた範囲内で執行されている。

第3 経営収支の状況（損益計算書）

経営収支の最近3か年の状況は、10表のとおりである。

10表

（単位 千円・税抜き）

年度	収 益			費 用			損 益			収支比率 A/B
	金額 A	増減率	すう勢 指数	金額 B	増減率	すう勢 指数	金額 A-B	増減率	すう勢 指数	
6	2,323,890	1.5	94.0	1,930,422	2.3	103.4	393,467	△2.3	65.0	120.4
5	2,290,383	△7.3	92.7	1,887,809	1.1	101.1	402,574	△33.5	66.5	121.3
4	2,471,339	5.3	100.0	1,866,387	4.4	100.0	604,952	8.1	100.0	132.4

（注） すう勢指数は令和4年度を100とした。

(1) 損益は3億9,346万7千円の利益で、前年度に比べ910万7千円（2.3%）減少している。これは、収益が3,350万6千円（1.5%）増加したものの、費用が4,261万4千円（2.3%）増加したためである。

収益が増加した要因は、雑収益1,068万4千円（291.6%）、受取利息及び配当金778万2千円（474.4%）、長期前受金戻入701万9千円（5.8%）がそれぞれ増加したためである。

費用が増加した要因は、原水及び浄水費 1,789 万 6 千円 (2.5%)、配水及び給水費 1,422 万 5 千円 (5.3%)、資産減耗費 832 万円 (144.2%) がそれぞれ増加したためである。

この結果、収支比率 (収益が費用に占める割合) は 120.4% となり、前年度 121.3% に比べ 0.9 ポイント下回っている。

(2) 収益、費用の関係を営業収支、営業外収支、特別利益に区分した最近 3 か年の状況は、11 表のとおりである。

11 表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分		6 年度		5 年度		4 年度
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
営業 収支	営業収益	2,149,108	0.3	2,143,600	△1.4	2,174,885
	営業費用	1,869,937	2.7	1,820,494	1.5	1,792,841
	営業利益	279,172	△13.6	323,106	△15.4	382,044
	収支比率	114.9	-	117.7	-	121.3
営業 外 収 支	営業外収益	174,781	19.1	146,783	0.2	146,455
	営業外費用	60,486	△10.1	67,315	△8.5	73,547
	営業外利益	114,296	43.8	79,468	9.0	72,908
	収支比率	289.0	-	218.1	-	199.1
特別利益		-	-	-	-	150,000

ア 営業収支は 2 億 7,917 万 2 千円の利益で、前年度に比べ 4,393 万 5 千円 (13.6%) 利益が減少している。これは主に、収益において給水収益が 579 万 7 千円 (0.3%) 増加したものの、費用において原水及び浄水費 1,789 万 6 千円 (2.5%)、配水及び給水費 1,422 万 5 千円 (5.3%)、資産減耗費 832 万円 (144.2%) がそれぞれ増加したためである。

この結果、営業収支比率 (営業収益の営業費用に対する割合) は 114.9% となり、前年度 117.7% に比べ 2.8 ポイント下回っている。

イ 営業外収支は 1 億 1,429 万 6 千円の利益で、前年度に比べ 3,482 万 8 千円 (43.8%) 利益が増加している。これは主に、収益において雑収益 1,068 万 4 千円 (291.6%)、受取利息及び配当金 778 万 2 千円 (474.4%)、長期前受金戻入 701 万 9 千円 (5.8%) がそれぞれ増加したためである。

(3) 給水収益と給水費用、供給単価と給水原価の関係を最近 3 か年で対比すると、12 表及び 13 表のとおりである。

1 2 表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分	6 年度			5 年度			4 年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
給水収益 (A)	2,098,857	-	0.3	2,093,060	-	△1.3	2,121,336	-
給水費用 (B)	1,780,029	100.0	2.2	1,740,953	100.0	1.3	1,719,366	100.0
給 職員給与費	131,751	7.4	9.4	120,414	6.9	16.0	103,777	6.0
水 支払利息	56,513	3.2	△9.7	62,610	3.6	△9.5	69,214	4.0
費 減価償却費	544,742	30.6	0.2	543,674	31.2	1.7	534,779	31.2
用 動力費	118,210	6.6	18.1	100,119	5.8	△17.2	120,913	7.0
内 修繕費	219,585	12.3	△2.1	224,307	12.9	8.5	206,814	12.0
訳 受水費	374,620	21.1	△0.4	376,002	21.6	0.2	375,104	21.8
その他	334,608	18.8	6.6	313,827	18.0	1.6	308,765	18.0
販売利益(A)-(B)	318,828	-	-	352,107	-	-	401,970	-
年間有収水量	15,138,507 m ³			15,132,384 m ³			15,369,245 m ³	

(注1) 給水費用は、経常経費から受託工事費及び材料売却原価を除く額である。

(注2) 職員給与費には、会計年度任用職員の給料を含む。

(注3) 減価償却費は長期前受金戻入を控除している。

(注4) 修繕費には、水道メーター取替費を含む。

1 3 表

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	
1 m ³ 当り供給単価	138 円 64 銭	138 円 32 銭	138 円 2 銭	
1 m ³ 当り給水原価	117 円 58 銭	115 円 05 銭	111 円 87 銭	
給水原価	資本費	50 円 73 銭	51 円 29 銭	50 円 45 銭
内 訳	人件費	8 円 70 銭	7 円 96 銭	6 円 75 銭
	その他	58 円 15 銭	55 円 80 銭	54 円 67 銭
1 m ³ 当り販売利益	21 円 06 銭	23 円 27 銭	26 円 15 銭	

(注1) 供給単価＝給水収益／年間有収水量

(注2) 給水原価＝{経常経費－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入}／年間有収水量

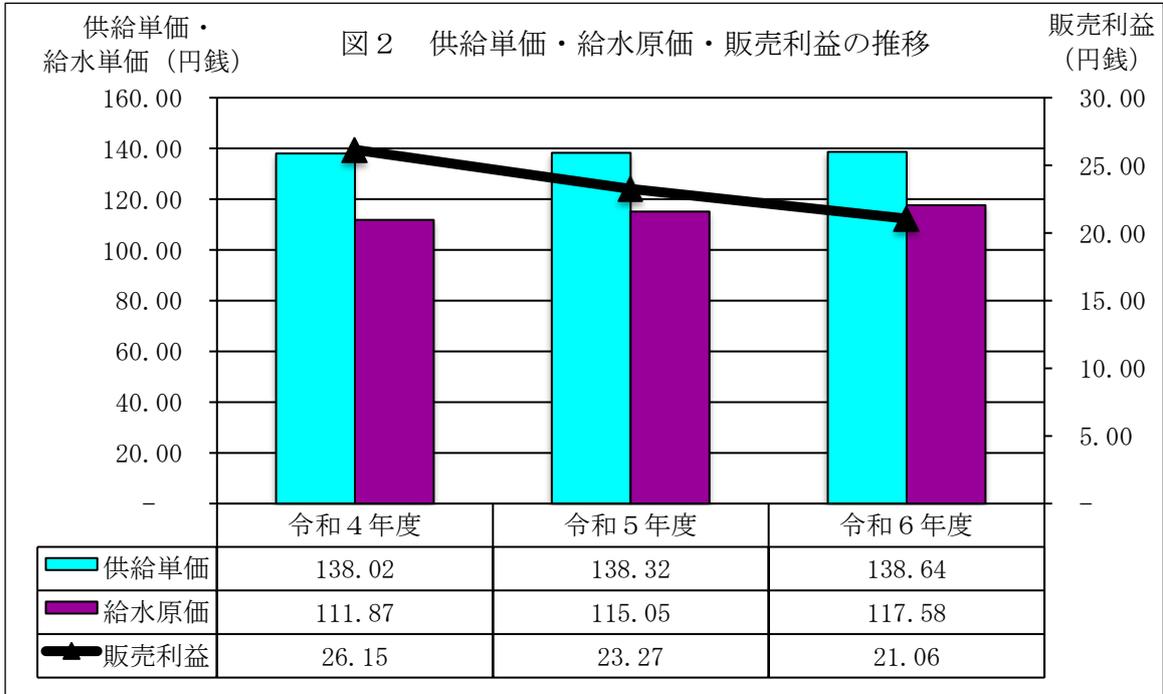
(注3) 資本費＝(支払利息＋減価償却費－長期前受金戻入＋受水費中の資本費相当額[※])／
年間有収水量

※ 令和6年度の受水費中の資本費相当額＝受水費×44.50%

令和5年度＝受水費×45.16%

令和4年度＝受水費×45.67%

ア 供給単価、給水原価、販売利益の推移は、図2のとおりである。



イ 給水収益から給水費用を差し引いた販売利益は3億1,882万8千円の黒字となっている。

ウ 1 m³当り供給単価は138円64銭で、前年度を32銭(0.2%)上回っている。

エ 1 m³当り給水原価は117円58銭で、前年度を2円53銭(2.2%)上回っている。

オ 1 m³当り販売利益(供給単価から給水原価を差し引いた額)は21円06銭で、前年度に比べ2円21銭減少している。

第4 財政状態(貸借対照表)

最近3か年の貸借対照表は付表第4のとおりである。

1 資産

(1) 資産は222億5,104万円で、前年度に比べ1億5,672万8千円(0.7%)増加している。これは、固定資産が増加したためである。

(2) 固定資産は193億3,523万2千円で、前年度に比べ2億5,024万8千円(1.3%)増加している。これは、有形固定資産が増加したためである。

ア 有形固定資産の増加の主なものは機械及び装置で、前年度に比べ3億6,266万4千円(43.2%)増加している。

イ 企業の長期の健全性については、14表のとおりである。

14表

分析項目	算式	6年度	5年度	4年度
固定資産構成比率	$\text{固定資産} / \text{資産合計} \times 100$	86.9	86.4	86.3
固定比率	$\text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100$	123.6	124.9	126.7
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	90.2	90.5	89.8

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向にある。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は29億1,580万8千円で、前年度に比べ9,352万1千円(3.1%)減少している。これは主に、現金預金が減少したためである。

ア 現金預金は26億2,549万円で、前年度に比べ9,581万5千円(3.5%)減少している。

イ 未収金は2億4,873万5千円で、前年度に比べ94万6千円(0.4%)増加している。そのうち、水道料金の過年度未収金は558件、352万8千円で、前年度(501件、345万8千円)に比べ件数、金額ともに増加していることから、その解消に向け更に努力されるよう要望するものである。

ウ 企業の短期の流動性については、15表のとおりである。

15表

分析項目	算式	6年度	5年度	4年度
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	358.5	302.6	346.6
酸性試験比率 (当座比率)	$(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	353.0	298.3	342.1
現金預金比率	$\text{現金預金} / \text{流動負債} \times 100$	322.8	273.7	313.5

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金（当座資産）から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%

以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

エ 企業の活動性については、16表のとおりである。

16表

分析項目	算式	6年度	5年度	4年度
現金預金回転率	当年度支出額／平均現金預金	3.02	2.92	3.21
未収金回転率	営業収益／平均営業未収金	10.99	10.90	11.00
貯蔵品回転率	当年度貯蔵品消費額／平均貯蔵品	0.88	0.94	1.01

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、営業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

(注3) 貯蔵品回転率は、貯蔵品を補充する速度を明らかにするもので、大であれば貯蔵品に対する投下資本が少なくて済む。

2 負債

(1) 負債は96億5,893万9千円で、前年度に比べ2億3,673万9千円(2.4%)減少している。これは、固定負債、流動負債、繰延収益がそれぞれ減少したためである。

ア 企業債は62億9,331万6千円で、前年度に比べ1,673万4千円(0.3%)減少している。これは、新たに4億7,530万円を借り入れたものの、企業債元金を4億9,203万4千円償還したためである。

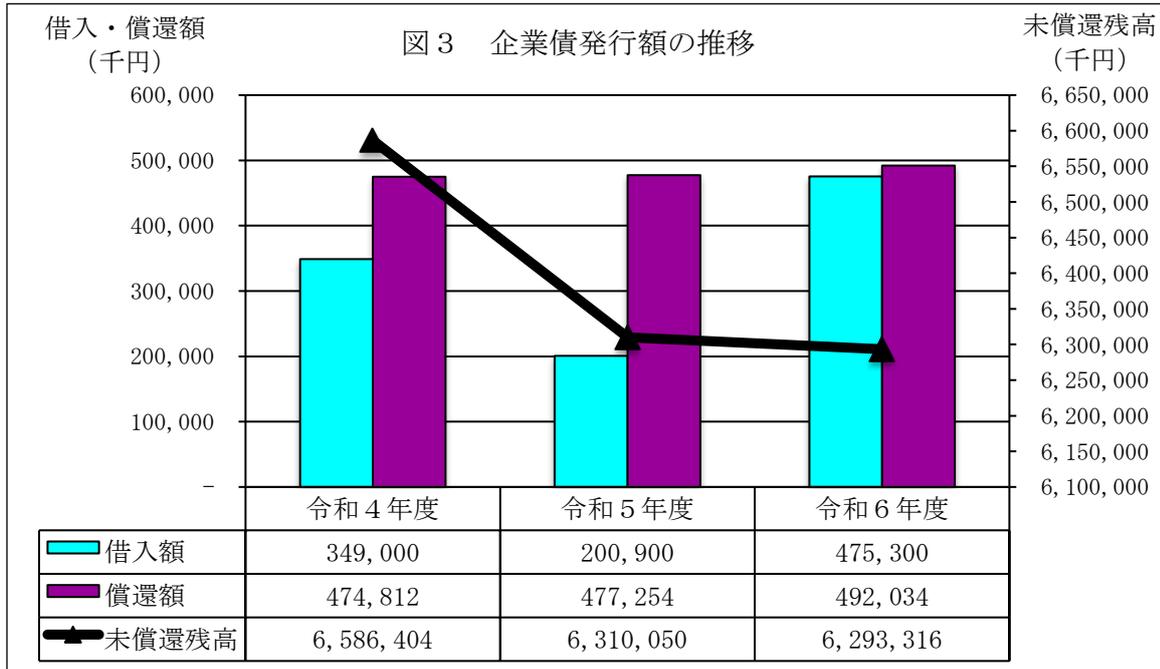
企業債の状況は、17表のとおりである。

17表

(単位 千円)

5年度末残高	6年度		
	借入額	償還額	年度末残高
6,310,050	475,300	492,034	6,293,316

イ 企業債発行額の推移は、図3のとおりである。



(2) 未払金は2億1,384万7千円で、前年度に比べ1億8,874万2千円(46.9%)減少している。これは主に、配水管布設費1億1,143万円(74.5%)、水源施設改良事業費6,575万円(70.5%)、原水及び浄水費1,152万3千円(10.7%)がそれぞれ減少したためである。

(3) 引当金は1,421万円で、前年度に比べ106万9千円(8.1%)増加している。これは、賞与引当金が106万9千円(8.1%)増加したためである。

3 資本

(1) 資本は125億9,210万1千円で、前年度に比べ3億9,346万7千円(3.2%)増加している。これは、前年度決算に伴う剰余金処分により、利益剰余金を資本金へ処分したため、資本金が増加したこと及び当年度純利益によるものである。

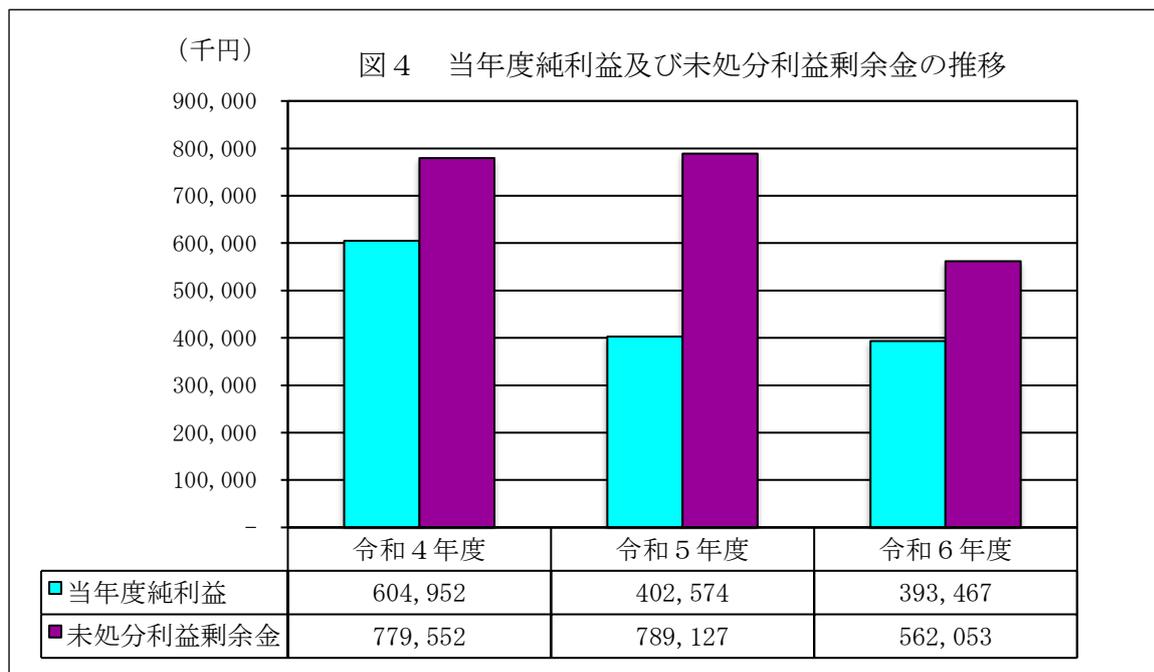
(2) 資本金は97億3,573万5千円で、前年度に比べ5億654万1千円(5.5%)増加している。これは、前年度決算により利益剰余金を議会の議決を得て処分し、5億654万1千円が組み込まれたためである。

(3) 剰余金は28億5,636万6千円で、前年度に比べ1億1,307万4千円(3.8%)減少している。これは、利益剰余金が減少したためである。

ア 資本剰余金は831万3千円で、前年度と変動はない。

イ 利益剰余金は28億4,805万3千円で、前年度に比べ1億1,307万4千円(3.8%)減少している。これは、建設改良積立金が1億1,400万円(5.3%)増加したものの、当年度未処分利益剰余金が2億2,707万4千円(28.8%)減少したためである。

ウ 当年度純利益及び未処分利益剰余金の推移は、図4のとおりである。



第5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における水道事業収益は23億2,389万円で、前年度に比べ3,350万6千円(1.5%)増加している。この要因は、雑収益1,068万4千円(291.6%)、受取利息及び配当金778万2千円(474.4%)、給水収益579万7千円(0.3%)がそれぞれ増加したためである。また、事業収益の大半を占める営業収益は21億4,910万8千円となり、前年度に比べ550万8千円(0.3%)増加している。これに対し、水道事業費用は19億3,042万2千円で、前年度に比べ4,261万4千円(2.3%)増加している。この要因は、原水及び浄水費1,789万6千円(2.5%)、配水及び給水費1,422万5千円(5.3%)がそれぞれ増加したためである。

この結果、本年度の決算は当年度純利益3億9,346万7千円(前年度4億257万4千円)を計上した。

また、資本的収支(税込み)における収入は5億6,856万3千円で、前年度に比べ2億2,302万7千円(64.5%)増加している。この要因は、企業債が2億7,440万円(136.6%)増加したためである。これに対し、支出は15億993万3千円で、前年度に比べ3,498万1千円(2.4%)増加している。この要因は、配水管布設費が1億266万円(15.2%)減少したものの、水源施設改良事業費が1億1,236万6千円(35.1%)増加したためである。

業務状況を見ると、給水人口は127,635人で、前年度に比べ939人(0.7%)減少し、給水件数は60,819件で、前年度に比べ261件(0.4%)増加している。

また、年間給水量は1,695万5千 m^3 で、前年度に比べ5万2千 m^3 (0.3%)増加し、年間有収水量は1,513万9千 m^3 で、前年度に比べ6千 m^3 (0.0%)増加している。

なお、有収率は89.3%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

次に、1 m³当たりの供給単価は138円64銭で、前年度に比べ32銭(0.2%)上回り、給水原価は117円58銭で、前年度に比べ2円53銭(2.2%)上回っている。

事業経営においては、営業収益は年間有収水量の増加により給水収益が増加したため前年度に比べ550万8千円(0.3%)増加となった。これに対し、営業費用は原水及び浄水費、配水及び給水費などの増加により前年度に比べ4,944万3千円(2.7%)増加した。このため、営業利益は前年度に比べ4,393万5千円(13.6%)の減少となった。

また、営業外収益は1億7,478万1千円で、雑収益や受取利息及び配当金の増加などにより前年度に比べ2,799万8千円(19.1%)の増加となり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費などの減少により前年度に比べ682万9千円(10.1%)の減少となった。このため、営業外利益は前年度に比べ3,482万8千円(43.8%)の増加となった。

この結果、経常利益は3億9,346万7千円となり、前年度に比べ910万7千円(2.3%)減少したものの、黒字決算となったことは評価するところである。

本年度においては、物価高騰や人件費の増加により営業費用が増加したものの、引き続き経営努力を続けた結果、当年度未処分利益剰余金は5億6,205万3千円となった。このうち2億6,600万円を建設改良積立金へ積み立て、2億9,556万円を資本金へ組み入れることとし、差し引き残額の49万3千円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案を令和7年9月定例会議会へ提出することとしている。

人口減少社会の到来による水需要の減少は、水道料金収入の減少に直結し、水道事業の財政状況に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。一方で、水道施設は老朽化が進み、耐震化を含めて更新の必要性は年々高まっており、施設の健全化に係る費用の財源確保も大きな課題である。加えて、水道事業に携わる技術職員の確保、技術の維持・承継にも課題があり、水道水の持続的な安定供給への対策が求められている。

このような中、本年度は、基幹管路の耐震化及び老朽化対策や山間地水道の施設統合による新たな配水場の建築工事等を重点的に実施し、災害に強い施設の整備を進めた。今後も市民の生命・生活を支える最も重要な基盤インフラのひとつである水道事業の安定経営のために、「藤枝市水道事業基本計画・経営戦略」を基に、効率的な事業執行による経費節減に努め、引き続き健全な財政基盤を維持していただきたい。また、現在の社会情勢や経営環境の実情を踏まえて計画の見直しを図り、市民がいつでも安心して安全な水の供給を受けられるよう、災害に強い安定的で持続可能な水道事業の運営に取り組んでいくよう要望するものである。

付 表
(水道事業会計)

付表第1

業 務 実 績 表

区 分	年 度	単 位	6年度	増減率	5年度	増減率	4年度
				%		%	
行政区域内人口	(A)	人	139,290	△ 0.8	140,365	△ 1.1	141,857
給水区域内人口	(B)	人	135,390	△ 0.7	136,386	△ 1.0	137,772
現在給水人口	(C)	人	127,635	△ 0.7	128,574	△ 1.0	129,879
普及率	(C)/(A)	%	91.6	-	91.6	-	91.6
	(C)/(B)	%	94.3	-	94.3	-	94.3
年間給水量	(D)	千m ³	16,955	0.3	16,903	△ 0.4	16,970
年間有収水量	(E)	千m ³	15,139	0.0	15,132	△ 1.5	15,369
一人一日最大給水量		ℓ	398	0.3	397	1.3	392
一人一日平均給水量=(D)/(C)×年間日数		ℓ	363	1.1	359	0.6	357
有収率	(E)/(D)	%	89.3	-	89.5	-	90.6
導送配水管の延長	(F)	m	904,473	0.1	903,317	0.2	901,293
導送配水管使用効率	(D)/(F)	m ³ /m	18.7	-	18.7	△ 0.5	18.8
固定資産使用効率=(D)/有形固定資産		m ³ /万円	8.8	△ 1.1	8.9	△ 1.1	9.0
職 員 数	(G)	人	21	△ 8.7	23	-	23
損益勘定所属職員	(H)	人	16	△ 5.9	17	-	17
職員一人当たり給水人口	(C)/(H)	人	7,977	5.5	7,563	△ 1.0	7,640
職員一人当たり給水量	(E)/(H)	m ³	946,157	6.3	890,140	△ 1.5	904,074
職員一人当たり営業収益=営業収益/(H)		千円	133,348	6.7	124,994	△ 1.4	126,705

※ 営業収益=営業収益-受託工事収益 (税抜き)

付表第2

予算決算比較表

(その1) 収益的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
営業収益	2,299,650	93.9	93.8	2,361,872	93.0	94.0	102.7	101.5
給水収益	2,213,561	90.4	90.3	2,308,640	90.9	91.9	104.3	103.0
受託工事収益	48,581	2.0	1.9	15,539	0.6	0.7	32.0	40.9
その他営業収益	37,508	1.5	1.6	37,692	1.5	1.4	100.5	84.9
営業外収益	148,350	6.1	6.2	177,763	7.0	6.0	119.8	97.8
受取利息及び配当金	440	0.0	0.0	9,423	0.4	0.1	2,141.6	390.6
加入金	19,361	0.8	1.0	24,604	1.0	0.9	127.1	87.3
他会計負担金	1,498	0.1	0.1	442	0.0	0.0	29.5	43.5
長期前受金戻入	122,619	5.0	4.9	127,560	5.0	4.8	104.0	99.5
雑収益	3,791	0.2	0.2	15,093	0.6	0.2	398.1	104.1
国庫県費補助金	641	0.0	0.0	641	0.0	0.0	100.0	86.5
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,448,000	100.0	100.0	2,539,635	100.0	100.0	103.7	101.3

(その2) 収益的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
営業費用	2,142,124	95.2	95.0	1,971,244	96.0	94.8	92.0	89.3
原水及び浄水費	844,552	37.5	38.5	798,584	38.9	38.5	94.6	89.5
配水及び給水費	356,571	15.9	15.3	302,431	14.7	14.2	84.8	82.9
受託工事費	61,825	2.7	2.6	24,375	1.2	1.4	39.4	48.3
総係費	170,676	7.6	7.3	159,319	7.8	7.6	93.3	93.1
減価償却費	677,029	30.1	29.9	672,302	32.7	32.8	99.3	98.3
資産減耗費	31,371	1.4	1.4	14,234	0.7	0.3	45.4	18.7
その他営業費用	100	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
営業外費用	102,876	4.6	4.8	82,660	4.0	5.2	80.3	96.1
支払利息及企業債取扱諸費	58,903	2.6	2.9	56,513	2.7	3.1	95.9	95.4
雑支出	3,973	0.2	0.1	3,973	0.2	0.2	99.9	92.4
消費税	40,000	1.8	1.8	22,175	1.1	1.9	55.4	97.7
予備費	5,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—
合 計	2,250,000	100.0	100.0	2,053,904	100.0	100.0	91.3	89.5

(その3) 資本的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
企 業 債	509,300	81.0	64.1	475,300	83.60	58.2	93.3	74.4
工事負担金	52,643	8.4	11.5	29,949	5.3	10.6	56.9	75.7
補 助 金	66,957	10.6	24.4	63,314	11.1	31.2	94.6	105.3
合 計	628,900	100.0	100.0	568,563	100.0	100.0	90.4	82.1

(その4) 資本的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
建設改良費	1,175,938	70.4	70.7	1,017,899	67.4	67.6	86.6	86.1
配水管布設費	679,774	40.7	45.2	573,351	37.9	45.8	84.3	91.3
水源施設改良事業費	482,161	28.9	25.4	432,911	28.7	21.7	89.8	77.0
固定資産購入費	14,003	0.8	0.1	11,637	0.8	0.1	83.1	52.8
企業債償還金	492,062	29.5	29.2	492,034	32.6	32.4	99.9	99.9
予 備 費	1,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—
合 計	1,669,000	100.0	100.0	1,509,933	100.0	100.0	90.5	90.1

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額941,369,281円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,293,870円、建設改良積立金168,000,000円、過年度分損益勘定留保資金659,016円及び当年度分損益勘定留保資金684,416,395円で補てんした。

付表第3

比較損益計算書

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	6 年 度			5 年 度			4 年 度	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比
1 営業収益	2,149,108	100.0	0.3	2,143,600	100.0	△ 1.4	2,174,885	100.0
給水収益	2,098,857	97.7	0.3	2,093,060	97.6	△ 1.3	2,121,336	97.5
受託工事収益	15,539	0.7	△ 16.9	18,702	0.9	△ 10.6	20,908	1.0
その他営業収益	34,712	1.6	9.0	31,839	1.5	△ 2.5	32,640	1.5
2 営業費用	1,869,937	100.0	2.7	1,820,494	100.0	1.5	1,792,841	100.0
原水及び浄水費	728,325	38.9	2.5	710,429	39.0	0.1	709,506	39.6
配水及び給水費	284,472	15.2	5.3	270,247	14.8	4.8	257,895	14.4
受託工事費	22,833	1.2	△ 13.2	26,315	1.5	△ 6.1	28,022	1.5
総係費	147,917	7.9	3.1	143,519	7.9	3.6	138,568	7.7
減価償却費	672,302	36.0	1.2	664,215	36.5	1.6	653,779	36.5
資産減耗費	14,089	0.8	144.2	5,769	0.3	13.8	5,071	0.3
営業利益	279,172	—	△ 13.6	323,106	—	△ 15.4	382,044	—
3 営業外収益	174,781	100.0	19.1	146,783	100.0	0.2	146,455	100.0
受取利息及び配当金	9,423	5.4	474.4	1,641	1.1	171.8	604	0.4
加入金	22,367	12.8	15.1	19,425	13.3	△ 7.2	20,942	14.3
他会計負担金	442	0.2	△ 39.6	732	0.5	△ 25.3	980	0.7
長期前受金戻入	127,560	73.0	5.8	120,541	82.1	1.3	119,000	81.3
雑収益	14,348	8.2	291.6	3,664	2.5	△ 9.1	4,032	2.7
国庫県費補助金	641	0.4	△ 17.8	780	0.5	△ 13.0	897	0.6
4 営業外費用	60,486	100.0	△ 10.1	67,315	100.0	△ 8.5	73,547	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	56,513	93.4	△ 9.7	62,610	93.0	△ 9.5	69,214	94.1
雑支出	3,973	6.6	△ 15.6	4,704	7.0	8.6	4,333	5.9
営業外利益	114,296	—	43.8	79,468	—	9.0	72,908	—
経常利益	393,467	—	△ 2.3	402,574	—	△ 11.5	454,952	—
5 特別利益	—	—	—	—	—	皆減	150,000	100.0
その他特別利益	—	—	—	—	—	皆減	150,000	100.0
特別利益	—	—	—	—	—	皆減	150,000	—
当年度純利益	393,467	—	△ 2.3	402,574	—	△ 33.5	604,952	—

※金額欄の△は損失

付表第4

比較貸借対照表

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	6年度			5年度			4年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
資産合計	22,251,040	100.0	0.7	22,094,312	100.0	1.2	21,840,844	100.0
1 固定資産	19,335,232	86.9	1.3	19,084,983	86.4	1.3	18,841,671	86.3
(1)有形固定資産	19,332,293	86.9	1.3	19,082,045	86.4	1.3	18,838,733	86.3
土地	908,330	4.1	—	908,330	4.1	—	908,330	4.2
建物	285,139	1.3	△ 3.6	295,640	1.4	△ 3.5	306,253	1.4
構築物	16,712,029	75.1	1.0	16,544,523	74.9	0.3	16,500,342	75.5
機械及び装置	1,201,489	5.4	43.2	838,826	3.8	△ 3.3	867,128	4.0
車両及び運搬具	2,201	0.0	△ 17.5	2,668	0.0	△ 22.5	3,444	0.0
工具器具及び備品	37,197	0.2	18.8	31,321	0.1	△ 13.7	36,274	0.2
建設仮勘定	185,907	0.8	△ 59.6	460,736	2.1	112.4	216,963	1.0
(2)無形固定資産	2,939	0.0	—	2,939	0.0	—	2,939	0.0
電話加入権	2,939	0.0	—	2,939	0.0	—	2,939	0.0
2 流動資産	2,915,808	13.1	△ 3.1	3,009,329	13.6	0.3	2,999,173	13.7
(1)現金預金	2,625,490	11.8	△ 3.5	2,721,305	12.3	0.3	2,712,681	12.4
(2)未収金	248,735	1.1	0.4	247,789	1.1	△ 1.1	250,645	1.1
貸倒引当金	△ 3,000	—	11.1	△ 2,700	—	△ 10.0	△ 3,000	—
(3)貯蔵品	44,583	0.2	3.8	42,935	0.2	10.5	38,846	0.2

(単位：千円・比率％・税抜き)

科 目	6年度			5年度			4年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
負債資本合計	22,251,040	100.0	0.7	22,094,312	100.0	1.2	21,840,844	100.0
負債合計	9,658,939	43.4	△ 2.4	9,895,679	44.8	△ 1.5	10,044,785	46.0
3 固定負債	5,796,678	26.1	△ 0.4	5,818,016	26.3	△ 4.8	6,109,246	28.0
(1) 企業債	5,796,678	26.1	△ 0.4	5,818,016	26.3	△ 4.8	6,109,246	28.0
(2) 引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
4 流動負債	813,349	3.7	△ 18.2	994,437	4.5	14.9	865,314	4.0
(1) 企業債	496,637	2.2	0.9	492,034	2.2	3.1	477,157	2.2
(2) 未払金	213,847	1.0	△ 46.9	402,589	1.8	40.3	286,972	1.3
(3) 引当金	14,210	0.1	8.1	13,141	0.1	△ 4.3	13,726	0.1
(4) その他流動負債	88,655	0.4	2.3	86,673	0.4	△ 0.9	87,459	0.4
5 繰延収益	3,048,911	13.6	△ 1.1	3,083,226	14.0	0.4	3,070,224	14.0
(1) 受贈財産評価額	341,353	1.5	△ 2.8	351,321	1.6	△ 3.7	364,792	1.7
(2) 寄附金	17,271	0.1	△ 4.4	18,074	0.1	△ 4.3	18,884	0.1
(3) 工事負担金	1,737,422	7.8	△ 3.4	1,797,808	8.2	△ 2.6	1,846,662	8.4
(4) 国庫補助金	88,134	0.4	△ 3.3	91,167	0.4	△ 3.2	94,152	0.4
(5) 県費補助金	854,929	3.8	4.9	814,922	3.7	10.8	735,671	3.4
(6) 他会計補助金	9,803	0.0	△ 1.3	9,933	0.0	△ 1.3	10,064	0.0
資本合計	12,592,101	56.6	3.2	12,198,634	55.2	3.4	11,796,059	54.0
6 資本金	9,735,735	43.8	5.5	9,229,194	41.8	3.3	8,936,194	40.9
(1) 資本金	9,735,735	43.8	5.5	9,229,194	41.8	3.3	8,936,194	40.9
7 剰余金	2,856,366	12.8	△ 3.8	2,969,439	13.4	3.8	2,859,865	13.1
(1) 資本剰余金	8,313	0.0	—	8,313	0.0	—	8,313	0.0
受贈財産評価額	8,313	0.0	—	8,313	0.0	—	8,313	0.0
(2) 利益剰余金	2,848,053	12.8	△ 3.8	2,961,127	13.4	3.8	2,851,552	13.1
減債積立金	14,000	0.1	—	14,000	0.1	—	14,000	0.1
建設改良積立金	2,272,000	10.2	5.3	2,158,000	9.7	4.9	2,058,000	9.4
当年度未処分利益剰余金	562,053	2.5	△ 28.8	789,127	3.6	1.2	779,552	3.6

付表第5

水道事業経営分析表

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		6年度	5年度	4年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (19,335,232)}}{\text{資産合計 (22,251,040)}} \times 100$	86.9	86.4	86.3
	資産合計の固定化の割合を表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債 (5,796,679)}}{\text{負債資本合計 (22,251,040)}} \times 100$	26.1	26.3	28.0
	※自動計算 固定負債と負債資本合計との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本注 (15,641,012)}}{\text{負債資本合計 (22,251,040)}} \times 100$	70.3	69.2	68.1
	負債資本合計のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (19,335,232)}}{\text{自己資本 (15,641,012)}} \times 100$	123.6	124.9	126.7
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産 (19,335,232)}}{\text{自己資本 (15,641,012) + 固定負債 (5,796,679)}} \times 100$	90.2	90.5	89.8
	固定資産対長期資本比率。長期資本のうち固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (2,915,808)}}{\text{流動負債 (813,349)}} \times 100$	358.5	302.6	346.6
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			

注：自己資本＝自己資本金（ 9,735,734,990 ）＋ 剰余金 （ 2,856,365,815 ）＋繰延収益（ 3,048,911,298 ）

千円未満四捨五入 （ 15,641,012 ）

(単位：千円・％・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		6年度	5年度	4年度
酸性試験 比率	$\frac{\text{現金預金 (2,625,490)} + \text{未収金 (248,735)} - \text{貸倒引当金 (3,000)}}{\text{流動負債 (813,349)}} \times 100$	353.0	298.3	342.1
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金 (2,625,490)}}{\text{流動負債 (813,349)}} \times 100$	322.8	273.7	313.5
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20%以上が適当。			
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}^{\text{注}} (2,133,569)}{\text{平均自己資本 (15,461,436)}}$	0.14	0.14	0.15
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,133,569)}}{\text{平均固定資産 (18,886,786)}}$	0.11	0.11	0.11
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,133,569)}}{\text{平均流動資産 (2,962,569)}}$	0.72	0.71	0.72
	流動資産の使用利用度を表す。			
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (8,075,515)}}{\text{平均現金預金 (2,673,398)}}$	3.02	2.92	3.21
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
貯蔵品 回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額 (38,648)}}{\text{平均貯蔵品 (43,759)}}$	0.88	0.94	1.01
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほど良い。			

注：営業収益＝営業収益（ 2,149,108 ）－ 受託工事収益（ 15,539 ）

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率		
		6年度	5年度	4年度
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,133,569)}}{\text{平均営業未収金 (194,221)}}$	10.99	10.90	11.00
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (393,467)}}{\text{平均総資本 (22,172,676)}} \times 100$	1.8	1.8	2.8
	企業全体（総資本）の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対 総費用 比率	$\frac{\text{総収益 (2,323,889)}}{\text{総費用 (1,930,422)}} \times 100$	120.4	121.3	132.4
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			
営業収益 対 営業費用 比率	$\frac{\text{営業収益 (2,133,569)}}{\text{営業費用 (1,847,104)}} \times 100$	115.5	118.4	122.1
	営業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			
利 子 負担率	$\frac{\text{支払利息 (56,513)}}{\text{平均企業債残高 (6,301,683)}} \times 100$	0.9	1.0	1.0
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			

注：営業費用＝営業費用（ 1,869,937 ）－ 受託工事費 （ 22,833 ）

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 下水道業務

(1) 本年度の公共下水道事業業務の状況は、1-1表、農業集落排水事業業務の状況は1-2表のとおりである。

1-1表（公共下水道事業）

区 分	6年度	5年度	前年度対比	
			増 減	増減率
				%
処理区域内人口（人）	60,941	61,591	△650	△1.1
処理区域内接続済人口（人）	55,236	55,716	△480	△0.9
水 洗 化 率（%）	90.6	90.5	0.1	-
年間総処理水量（m ³ ）	7,768,847	7,809,190	△40,343	△0.5
年間有収水量（m ³ ）	6,661,571	6,644,010	17,561	0.3
一日平均有収水量（m ³ ）	18,251	18,153	98	0.5
有 収 率（%）	85.7	85.1	0.6	-

（注） 処理区域内人口は、処理区域内に住民登録されている人口である。水洗化率は処理区域内人口に対する処理区域内接続済人口の割合である。

ア 処理区域内人口は60,941人で、前年度に比べ650人減少している。これは主に、青島地区、葉梨地区の処理区域内人口が減少したことによるものである。これにより、水洗化率は90.6%となり、前年度（90.5%）に比べ0.1ポイント増加した。

イ 年間総処理水量は7,768,847 m³で前年度に比べ40,343 m³（0.5%）減少し、年間有収水量は6,661,571 m³で、前年度に比べ17,561 m³（0.3%）増加している。年間総処理水量が減少した主な要因は、年間降水量が減少したためである。年間有収水量が増加した主な要因は、前年度に比べ、事業者の使用水量が増加したためである。また、有収率は85.7%となり、前年度（85.1%）に比べ0.6ポイント増加した。

1-2表 (農業集落排水事業)

区 分	6年度	5年度	前年度対比	
			増 減	増減率
処理区域内人口 (人)	1,703	1,738	△35	△2.0
処理区域内接続済人口 (人)	1,500	1,520	△20	△1.3
水 洗 化 率 (%)	88.1	87.5	0.6	-
年間総処理水量 (m ³)	147,102	158,065	△10,963	△6.9
年間有収水量 (m ³)	147,343	148,576	△1,233	△0.8
一日平均有収水量 (m ³)	404	406	△2	△0.5
有 収 率 (%)	100.2	94.0	6.2	-

(注) 処理区域内人口は、処理区域内に住居登録されている人口である。水洗化率は処理区域内人口に対する処理区域内接続済人口の割合である。

ウ 処理区域内人口は1,703人で、前年度に比べ35人減少している。これは主に、葉梨西北地区の処理区域内人口が減少したことによるものである。これにより、水洗化率は88.1%となり、前年度(87.5%)に比べ0.6ポイント増加した。

エ 年間総処理水量は147,102 m³で前年度に比べ10,963 m³(6.9%)減少し、年間有収水量は147,343 m³で、前年度に比べ1,233 m³(0.8%)減少している。年間総処理水量及び年間有収水量が減少した主な要因は、市之瀬処理場、葉梨西北処理場の総処理水量がそれぞれ減少していたためである。これにより、有収率は100.2%となり、前年度(94.0%)に比べ6.2ポイント増加した。

(2) 年間総処理水量に対する流入下水量の状況は、公共下水道事業が2-1表、農業集落排水事業が2-2表のとおりである。

2-1表 (公共下水道事業)

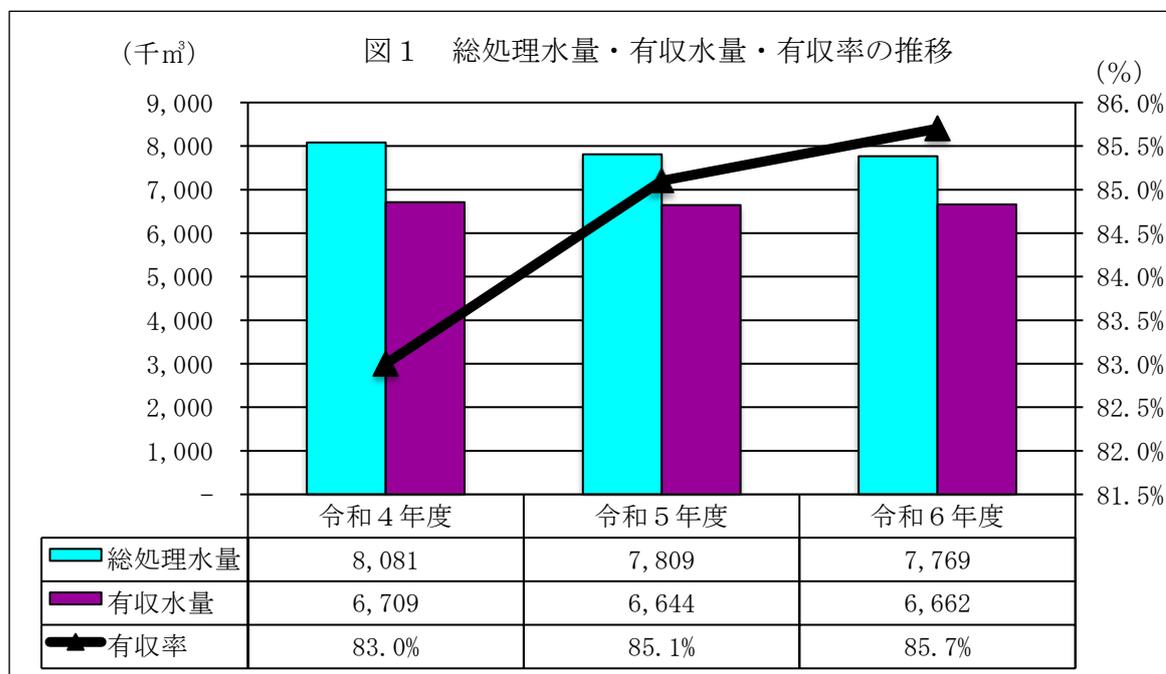
年度	年間 総処理水量	流入下水量					
		年間有収水量		不明水量		計	
	千m ³	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%
6	7,769	6,662	85.7	1,107	14.3	7,769	100.0
5	7,809	6,644	85.1	1,165	14.9	7,809	100.0
増減	△40	18	0.6	△58	△0.6	△40	-

(注) 不明水量は、流入下水量のうち、下水道料金などで把握することが可能な

水量以外の下水量をいう。

ア 年間総処理水量に対する年間有収水量の割合（有収率）は85.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。

イ 総処理水量、有収水量、有収率の推移は、図1のとおりである。



2-2表（農業集落排水事業）

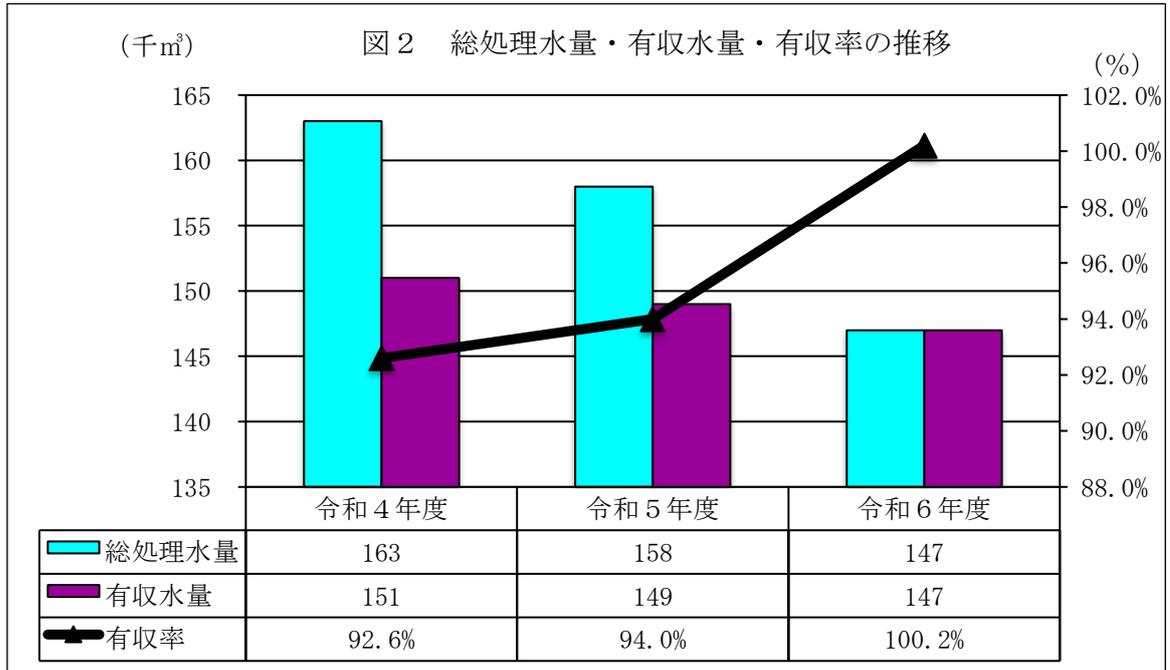
年度	年間 総処理水量	流入下水量					
		年間有収水量		不明水量		計	
	千m ³	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%
6	147	147	100.2	0	0	147	100.2
5	158	149	94.0	9	6.0	158	100.0
増減	△11	△2	6.2	△9	△6.0	△11	-

（注1） 不明水量は、流入下水量のうち、下水道料金などで把握することが可能な水量以外の下水量をいう。

（注2） 令和6年度は、蔵田処理場及び市之瀬処理場において流量計の故障があり、総処理水量の正確な計測ができない期間があった。

ウ 年間総処理水量に対する年間有収水量の割合（有収率）は100.2%で、前年度に比べ6.2ポイント上回っている。

エ 総処理水量、有収水量、有収率の推移は、図2のとおりである。



2 建設改良事業

公共下水道建設改良事業と特定環境下水道建設改良事業及び処理場建設改良事業が主な事業である。

本年度の事業費は、4億1,864万4千円（税込み）で、下水道築造工事や管路更生工事等が施工されている。

公共下水道建設改良事業の主なものは、駅前一丁目地内管路更生工事（2,156万円）や新南新屋・水上地内管路更生・布設替工事（1,991万円）で、特定環境下水道建設改良事業の主なものは、特定環境保全平島地内下水道築造第5工区工事（3,322万円）、特定環境保全平島地内下水道築造第6工区工事（3,117万4千円）である。

また、処理場建設改良事業の主なものは、藤枝市公共下水道藤枝市浄化センターの実施設計の作成委託に関する協定（1億330万円）、藤枝市浄化センターNo.3次亜塩素酸注入ポンプ更新工事（1,276万円）である。

3 その他

固定資産購入では、カラーレーザープリンター1台（15万7千円）、大判プリンター1台（42万9千円）を購入している。

4 下水道施設の稼働状況

(1) 下水道施設の稼働状況は、公共下水道事業が3-1表、農業集落排水事業が3-2表のとおりである。

3-1表 (公共下水道業)

区 分	6年度	増 減 (6-5)	5年度	増 減 (5-4)	4年度
一日最大処理水量 (A)	31,085 m ³	1,909 m ³	29,176 m ³	△633 m ³	29,809 m ³
一日平均処理水量 (B)	19,963 m ³	△399 m ³	20,362 m ³	△1,027 m ³	21,389 m ³
負 荷 率 (B)/(A)×100	64.2%	△5.6	69.8%	△2.0	71.8%

(注) 負荷率は、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合である。

3-2表 (農業集落排水事業)

区 分	6年度	増 減 (6-5)	5年度	増 減 (5-4)	4年度
一日最大処理水量 (A)	853 m ³	—	853 m ³	—	853 m ³
一日平均処理水量 (B)	419 m ³	△1	420 m ³	△10	430 m ³
負 荷 率 (B)/(A)×100	49.1%	△0.1	49.2%	△1.2	50.4%

(注) 負荷率は、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合である。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
下 水 道 事 業 収 益	2,479,000	2,476,409	99.9	2,412,212
営 業 収 益	934,174	932,279	99.8	933,383
営 業 外 収 益	1,544,826	1,544,130	99.9	1,330,543

ア 下水道事業収益は24億7,640万9千円(税込み)で、予算額に対する執行率は99.9%となっており、予算額を259万1千円(0.1%)下回っている。

イ 営業収益は8億5,091万8千円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ393万3千円(0.5%)増加している。これは主に、下水道使用料が435万3千円(0.5%)増加したためである。

ウ 営業外収益は15億4,222万9千円で、前年度に比べ5,904万円(4.0%)増加している。これは主に、他会計負担金が4,926万8千円(6.9%)増加したためである。

(2) 収益的支出の執行状況は、5表のとおりである。

5表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
下水道事業費用	2,393,000	2,306,503	96.4	2,259,167
営業費用	2,255,607	2,179,216	96.6	2,081,866
営業外費用	132,295	127,287	96.2	158,156
予備費	5,098	-	-	-

ア 下水道事業費用は23億650万3千円(税込み)で、予算額に対する執行率は96.4%となっており、予算額を8,649万7千円(3.6%)下回っている。

イ 営業費用は21億3,156万4千円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ5,621万4千円(2.7%)増加している。これは主に、施設費4,512万7千円(11.7%)、減価償却費483万4千円(0.3%)、管渠費371万1千円(11.2%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 営業外費用は1億1,591万2千円で、前年度に比べ1,381万円(10.6%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が1,501万2千円(11.7%)減少したためである。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資本的収入	1,103,000	966,604	87.6	1,144,704
企業債	582,200	503,600	86.5	541,300
受益者負担金及び分担金	2,966	2,545	85.8	13,181
負担金	380	380	100.0	700
補助金	172,975	115,600	66.8	254,750
出資金	344,479	344,479	100.0	552,197

ア 資本的収入は9億6,660万4千円(税込み)で、予算額に対する執行率は87.6%となっており、予算額を1億3,639万6千円(12.4%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ1億7,810万円(15.6%)減少している。これは主に、企業債が1億5,750万円(45.5%)増加したものの、出資金2億9,142万8千円(45.8%)、補助金4,125万円(26.3%)がそれぞれ減少したためである。

ウ 企業債は5億360万円で、財務省財政融資資金3億3,030万円、地方公共団体金融機構資金6,430万円、民間資金1億900万円である。

エ 受益者負担金は254万5千円で、公共下水道管渠整備費161万1千円、特定環境保全下水道管渠整備費67万7千円、区域外流入分担金25万7千円である。

オ 負担金は38万円で、児童手当に係る一般会計負担金である。

カ 補助金は1億1,560万円で、国庫補助金1億1,560万円である。

キ 出資金は3億4,447万9千円で、下水道事業債の償還に係る一般会計出資金である。

(2) 資本的支出の執行状況は、7表のとおりである。

7表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 支 出	1,974,000	1,833,426	92.9	2,060,024
建設改良費	559,099	418,644	74.9	675,583
固定資産購入費	635	586	92.3	3,053
企業債償還金	1,414,266	1,414,195	99.9	1,608,414

ア 資本的支出は18億3,342万6千円で、予算額に対する執行率は92.9%となっており、予算額を1億4,057万4千円(7.1%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ2億2,659万9千円(11.0%)減少している。これは主に、建設改良費1億1,480万1千円(21.5%)、企業債償還金1億1,190万3千円(7.3%)がそれぞれ減少したためである。

ウ 建設改良費は4億1,864万4千円で、前年度に比べ1億1,480万1千円(21.5%)減少している。これは主に公共下水道建設改良費が7,250万9千円(26.5%)、特定環境下水道建設改良費3,873万8千円(34.0%)がそれぞれ減少したためである。

エ 企業債償還金14億1,419万5千円の内訳は、通常償還で財務省財政融資資金1億6,699万2千円、旧日本郵政公社資金2億4,638万8千円、地方公共団体金融機構資金2億6,342万3千円、民間資金7億3,739万2千円である。なお、本年度末の

企業債未償還残高は 124 億 3,708 万 6 千円となっている。

- (3) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8 億 6,682 万 1 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,423 万 5 千円、減債積立金 991 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 625 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 8 億 2,640 万 9 千円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

- (1) 企業債の借入額は 5 億 360 万円で、予算に定めた限度額 5 億 8,220 万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。
- (2) 一時借入金の限度額 5 億円に対し、本年度の借り入れはなかった。
- (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

第 3 経営収支の状況（損益計算書）

経営収支の最近 3 か年の状況は、8 表のとおりである。

8 表

（単位 千円・税抜き）

年度	収 益			費 用			損 益			収支比率 A/B
	金額 A	増減率 %	すう勢 指数	金額 B	増減率 %	すう勢 指数	金額 A - B	増減率 %	すう勢 指数	
6	2,393,147	2.7	109.8	2,247,476	1.9	102.6	145,672	17.3	-	106.5
5	2,329,310	6.9	106.9	2,205,072	0.7	100.7	124,238	1,390.7	-	105.6
4	2,179,882	-	100.0	2,189,508	-	100.0	△9,626	-	100.0	99.6

（注） すう勢指数は令和 4 年度を 100 とした。

- (1) 損益は 1 億 4,567 万 2 千円の利益である。

収益は 23 億 9,314 万 7 千円で前年度と比べ 6,383 万 8 千円（2.7%）増加した。

これは主に、他会計負担金が 4,926 万 8 千円（6.9%）増加したためである。

費用は 22 億 4,747 万 6 千円で前年度と比べ 4,240 万 4 千円（1.9%）増加した。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,501 万 2 千円（11.7%）減少したものの、施設費 4,512 万 7 千円（11.7%）、減価償却費 483 万 4 千円（0.3%）、管渠費 371 万 1 千円（11.2%）がそれぞれ増加したためである。

この結果、収支比率（収益が費用に占める割合）は 106.5%となった。

(2) 収益、費用の関係を営業収支、営業外収支、特別利益、特別損失に区分した状況は、9表のとおりである。

9表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分		6年度		5年度		4年度
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
営業 収 支	営業収益	850,918	0.5	846,985	△0.6	851,939
	営業費用	2,131,564	2.7	2,075,351	1.7	2,041,245
	営業利益	△1,280,646	△4.3	△1,228,366	△3.3	△1,189,306
	収支比率	39.9	-	40.8	-	41.7
営業 外 収 支	営業外収益	1,542,229	4.0	1,482,325	11.6	1,327,944
	営業外費用	115,912	△10.6	129,721	△12.5	148,263
	営業外利益	1,426,318	5.4	1,352,604	14.7	1,179,681
	収支比率	1,330.5	-	1,142.7	-	895.7
特別利益		-	-	-	-	-
特別損失		-	-	-	-	-

ア 営業収支は12億8,064万6千円の損失で、これは、下水道使用料などの営業収益が減価償却費や施設費などの営業費用を大きく下回ったためである。

この結果、営業収支比率（営業収益の営業費用に対する割合）は39.9%となった。

イ 営業外収支は14億2,631万8千円の利益で、これは、他会計負担金、長期前受金戻入などの営業外収益が支払利息及び企業債取扱諸費などの営業外費用を大きく上回ったためである。

この結果、営業外収支比率（営業外収益の営業外費用に対する割合）は1,330.5%となった。

第4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は付表第4のとおりである。

1 資産

(1) 資産は334億86万円で、前年度に比べ11億2,079万1千円（3.2%）減少している。これは主に、流動資産が増加したものの、固定資産が大きく減少したためである。

(2) 固定資産は328億6,936万2千円で、前年度に比べ11億4,323万4千円（3.4%）減少している。これは主に、有形固定資産の構築物が9億5,761万8千円（3.5%）減少したためである。

ア 企業の長期の健全性については、10表のとおりである。

10表

分析項目	算式	6年度	5年度	4年度
固定資産構成比率	固定資産／資産合計×100	% 98.4	% 98.5	% 99.3
固定比率	固定資産／自己資本×100	158.4	163.1	169.6
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	103.2	103.7	104.1

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向にある。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は5億3,149万8千円で、前年度に比べ2,244万3千円(4.4%)増加している。これは主に、現金預金が増加したためである。

ア 現金預金は3億7,698万6千円で、前年度に比べ、1,995万3千円(5.6%)増加している。

イ 未収金は1億5,766万2千円で、前年度に比べ249万1千円(1.6%)増加している。そのうち、下水道使用料の過年度未収金は751件、381万8千円で、前年度(716件、368万5千円)に比べ件数、金額ともに増加していることから、その解消に向け更に努力されるよう要望するものである。

ウ 企業の短期の流動性については、11表のとおりである。

11表

分析項目	算式	6年度	5年度	4年度
流動比率	流動資産／流動負債×100	% 34.5	% 29.4	% 15.4
酸性試験比率 (当座比率)	(現金預金+未収金-貸倒引当金) ／流動負債×100	34.5	29.4	15.4
現金預金比率	現金預金／流動負債×100	24.5	20.6	5.7

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金(当座資産)から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

エ 企業の活動性については、12表のとおりである。

12表

分析項目	算式	6年度	5年度	4年度
現金預金回転率	当年度支出額／平均現金預金	7.52	11.60	16.28
未収金回転率	営業収益／平均営業未収金	5.44	5.43	5.39

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、営業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

2 負債

(1) 負債は269億1,657万7千円で、前年度に比べ16億1,094万1千円(5.6%)減少している。これは、固定負債、流動負債、繰延収益がそれぞれ減少したためである。

ア 企業債の新たな借り入れは5億360万円、企業債元金の償還は14億1,419万5千円である。

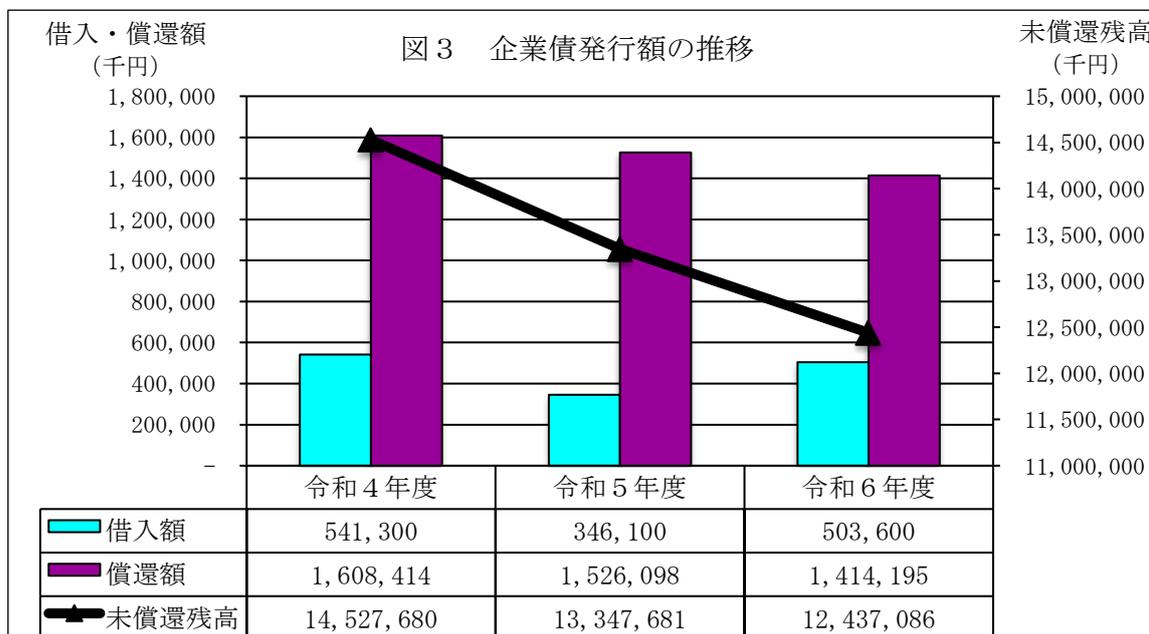
イ 企業債の状況は、13表のとおりである。

13表

(単位 千円)

5年度末残高	6年度		
	借入額	償還額	年度末残高
13,347,681	503,600	1,414,195	12,437,086

ウ 企業債発行額の推移は、図3のとおりである。



- (2) 流動負債は15億3,971万3千円で、前年度に比べ1億9,346万8千円(11.2%)減少している。これは主に、未払金が1億1,124万円(36.1%)減少したためである。
- (3) 繰延収益は142億7,000万円で、前年度に比べ5億9,085万1千円(4.0%)減少している。これは主に、長期前受金の国庫県費補助金3億4,939万1千円(4.5%)、他会計繰入金1億3,215万5千円(4.0%)、受贈財産評価額1億2,578万3千円(4.5%)がそれぞれ減少したためである。

3 資本

- (1) 資本は64億8,428万3千円で、前年度に比べ4億9,015万1千円(8.2%)増加している。これは、資本金及び剰余金の増加によるものである。
- (2) 資本金は62億2,397万1千円で、前年度に比べ3億9,324万7千円(6.7%)増加している。これは、資本金が3億9,324万7千円(6.7%)増加したためである。
- (3) 剰余金は2億6,031万2千円で、前年度に比べ9,690万3千円(59.3%)増加している。これは、利益剰余金のうち、減債積立金8,662万8千円(478.8%)、当年度末処分利益剰余金1,027万6千円(7.1%)がそれぞれ増加したためである。

第5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における下水道事業収益は23億9,314万7千円で、前年度に比べ6,383万8千円(2.7%)増加している。この要因は、一般会計からの負担金である他会計負担金が増加したためである。また、事業収益のうち営業収益は8億5,091万8千円となり、前年度に比べ393万3千円(0.5%)増加している。これに対し、下水道事業費用は22億4,747万6千円で、前年度に比べ4,240万4千円(1.9%)増加している。この要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,501万2千円(11.7%)減少したものの、施設費が4,512万7千円(11.7%)、減価償却費が483万4千円(0.3%)、管渠費が371万1千円(11.2%)それぞれ増加したためである。

この結果、本年度の決算は当年度純利益1億4,567万2千円(前年度1億2,423万8千円)を計上した。

また、資本的収支(税込み)における収入は9億6,660万4千円で、前年度に比べ1億7,810万円(15.6%)減少している。これは、企業債が増加したものの、出資金及び補助金がそれぞれ減少したためである。これに対し、支出は18億3,342万6千円で、前年度に比べ2億2,659万9千円(11.0%)減少している。この要因は、建設改良費及び企業債償還金がそれぞれ減少したためである。

業務状況を見ると、公共下水道事業の処理区域内人口は60,941人で、前年度に比べ650人

(1.1%) 減少しており、水洗化率は 90.6% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上回っている。また、年間総処理水量は 776 万 9 千³m で、前年度に比べ 4 万³m (0.5%) 減少し、年間有収水量は 666 万 2 千³m で、前年度に比べ 1 万 8 千³m (0.3%) 増加している。なお、有収率は 85.7% で、前年度に比べ 0.6 ポイント上回っている。

次に、農業集落排水事業の業務状況では、処理区域内人口は 1,703 人で、前年度に比べ 35 人 (2.0%) 減少しており、水洗化率は 88.1% で、前年度に比べ 0.6 ポイント上回っている。また、年間総処理水量は 14 万 7 千³m で、前年度に比べ 1 万 1 千³m (6.9%) 減少し、年間有収水量は 14 万 7 千³m で、前年度に比べ 1 千³m (0.8%) 減少しており、有収率は 100.2% で、前年度に比べ 6.2 ポイント上回っている。

事業経営においては、営業収益は下水道使用料の増加により 393 万 3 千円 (0.5%) 増加となった。これに対し、営業費用は主に施設費の増加により 5,621 万 4 千円 (2.7%) 増加した。このため、営業利益は前年度に比べ 5,228 万円 (4.3%) の減少となった。

また、営業外収益は 15 億 4,222 万 9 千円で、他会計負担金や補助金の増加などにより 5,990 万 4 千円 (4.0%) の増加となり、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより 1,381 万円 (10.6%) の減少となった。このため、営業外利益は前年度に比べ 7,371 万 4 千円 (5.4%) の増加となった。

この結果、経常利益は 1 億 4,567 万 2 千円となり、前年度に比べ 2,143 万 4 千円 (17.3%) 増加した。

当年度未処分利益剰余金は 1 億 5,559 万 1 千円となり、このうち 1 億 4,567 万 2 千円を減債積立金へ積み立て、991 万 9 千円を資本金へ組み入れる処分案を令和 7 年 9 月議会へ提出することとしている。

本年度は、加入促進活動に継続的に取り組み、接続率の向上に努めたほか、物価高騰や人件費が増加する中でも、限られた予算を有効に活用し、ストックマネジメント計画に基づく管路やマンホールの改修を進め、水質保全や施設の維持保全を図るなどの経営努力がなされた。その結果、営業費用は増加したものの、当年度純利益 1 億 4,567 万 2 千円の黒字決算となったことは評価するところである。

人口減少社会の到来により使用料収入の減少が見込まれる一方で、管路や処理場などの施設の老朽化に伴う更新費用の増加は避けられない状況であるが、他市においては管路の老朽化に起因する事故が発生していることから、市民の安全を守ることを第一に、引き続き計画的な施設の維持保全に努めていただきたい。

今後も、本年度に改定した「藤枝市下水道事業経営戦略」に基づき、効率的な経営を行うとともに、市民に安全で快適な下水道サービスを持続的かつ安定的に提供できるよう、引き続き健全な事業運営に努めることを要望するものである。

付 表
(下水道事業会計)

付表第1-1 業務実績表 (公共下水道事業)

区 分	年 度	単 位	6年度	増減率	5年度	増減率	4年度
				%		%	
行政区域内人口	(A)	人	139,290	△ 1,075	140,365	△ 1,492	141,857
処理区域内人口	(B)	人	60,941	△ 650	61,591	△ 195	61,786
処理区域内接続済人口	(C)	人	55,236	△ 480	55,716	268	55,448
処理区域内人口普及率	(B)/(A)	%	43.8	-	43.9	-	43.6
水洗化率	(C)/(B)	%	90.6	-	90.5	-	89.7
処理区域内戸数	(D)	戸	27,956	111	27,845	317	27,528
処理区域内接続戸数	(E)	戸	25,194	140	25,054	430	24,624
接 続 率 (戸数)	(E)/(D)	%	90.1	-	90.0	-	89.5
年間総処理水量	(F)	千m ³	7,769	△ 40	7,809	△ 272	8,081
年間有収水量	(G)	千m ³	6,662	18	6,644	△ 65	6,709
有収率	(G)/(F)	%	85.7	-	85.1	-	83.0
一日平均有収水量	(G)/年間日数	m ³	18,251	98	18,153	△ 227	18,380
一人年間平均有収水量	(G)/(C)	m ³	120.6	1.4	119.2	△ 1.8	121.0
一人一日平均有収水量	(G)/(C)/年間日数	ℓ	330.4	4.6	325.8	△ 5.7	331.5
1 m ³ 当り費用	総費用/有収水量	円	596	△ 28	624	△ 25	649
1 m ³ 当り収入	総収入/有収水量	円	494	△ 18	512	△ 5	517
1 m ³ 当り供給単価	下水道使用料/有収水量	円	120	1	119	0	119

付表第1-2 業務実績表 (農業集落排水事業)

区 分	年 度	単 位	6 年度		5 年度		4 年度
				増減率 %		増減率 %	
行政区域内人口	(A)	人	139,290	△ 1,075	140,365	△ 1,492	141,857
処理区域内人口	(B)	人	1,703	△ 35	1,738	△ 55	1,793
処理区域内接続済人口	(C)	人	1,500	△ 20	1,520	△ 46	1,566
処理区域内人口普及率	(B)/(A)	%	1.2	-	1.2	-	1.3
水洗化率	(C)/(B)	%	88.1	-	87.5	-	87.3
処理区域内戸数	(D)	戸	742	0	742	3	739
処理区域内接続戸数	(E)	戸	634	6	628	5	623
接 続 率 (戸数)	(E)/(D)	%	85.4	-	84.6	-	84.3
年間総処理水量	(F)	m ³	147,102	△ 10,963	158,065	△ 5,141	163,206
年間有収水量	(G)	m ³	147,343	△ 1,233	148,576	△ 2,584	151,160
有収率	(G)/(F)	%	100.2	-	94.0	-	92.6
一日平均有収水量	(G)/年間日数	m ³	404	△ 2	406	△ 8	414
一人年間平均有収水量	(G)/(C)	m ³	98.2	0.5	97.7	1.2	96.5
一人一日平均有収水量	(G)/(C)/年間日数	ℓ	269.1	2.0	267.1	2.6	264.5
1 m ³ 当り費用	総費用/有収水量	円	1,149	△ 6	1,155	32	1,123
1 m ³ 当り収入	総収入/有収水量	円	1,015	△ 31	1,046	21	1,025
1 m ³ 当り供給単価	下水道使用料/有収水量	円	115	1	114	1	113

付表第2

予算決算比較表

(その1) 収益的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
営業収益	934,174	37.7	38.9	932,279	37.6	38.5	99.8	98.0
下水道使用料	896,919	36.2	37.4	894,956	36.1	37.0	99.8	97.9
他会計負担金	37,034	1.5	1.5	37,034	1.5	1.5	100.0	100.0
その他営業収益	221	0.0	0.0	289	0.0	0.0	130.7	585.8
営業外収益	1,544,826	62.3	61.1	1,544,130	62.4	61.5	99.9	100.0
補助金	32,887	1.3	0.6	28,160	1.1	0.6	85.6	100.0
長期前受金戻入	729,037	29.4	30.3	730,546	29.5	30.3	100.2	99.4
雑収益	18,795	0.8	0.8	21,317	0.9	1.0	113.4	119.9
他会計負担金	764,107	30.8	29.4	764,107	30.9	29.6	100.0	100.0
合 計	2,479,000	100.0	100.0	2,476,409	100.0	100.0	99.9	99.2

(その2) 収益的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
営業費用	2,255,607	94.3	93.7	2,179,216	94.4	93.8	96.6	96.5
管渠費	48,364	2.0	1.7	39,303	1.7	1.6	81.3	89.9
施設費	522,119	21.8	20.5	473,408	20.5	18.8	90.7	88.3
特定環境下水道費	6,772	0.3	0.2	4,564	0.2	0.2	67.4	99.5
普及指導費	315	0.1	0.0	71	0.0	0.0	22.5	57.1
総係費	117,548	4.9	4.6	102,470	4.4	4.5	87.2	91.7
減価償却費	1,556,489	65.0	66.4	1,557,959	67.5	68.7	100.1	99.9
資産減耗費	4,000	0.2	0.3	1,440	0.1	0.0	36.0	3.7
営業外費用	132,295	5.5	6.1	127,287	5.6	6.2	96.2	99.5
支払利息及び企業債取扱諸費	117,975	4.9	4.9	113,663	5.0	5.7	96.3	100.0
雑支出	11	0.0	0.6	11	0.0	0.0	99.9	94.4
消費税	14,309	0.6	0.6	13,613	0.6	0.5	95.1	94.4
予備費	5,098	0.2	0.2	-	-	-	-	-
合 計	2,393,000	100.0	100.0	2,306,503	100.0	0.0	96.4	96.5

(その3) 資本的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
企 業 債	582,200	52.8	31.6	503,600	52.1	30.2	86.5	91.5
受益者負担金及び分担金	2,966	0.3	0.6	2,545	0.3	0.5	85.8	77.8
補 助 金	172,975	15.7	14.1	115,600	12.0	13.7	66.8	92.5
出 資 金	344,479	31.2	53.2	344,479	35.6	55.6	100.0	100.0
負 担 金	380	0.0	0.5	380	0.0	0.0	100.0	7.7
合 計	1,103,000	100.0	100.0	966,604	100.0	100.0	87.6	95.7

(その4) 資本的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
建設改良費	559,099	28.4	27.4	418,644	22.9	25.9	74.9	92.9
公共下水道建設改良費	296,270	15.0	14.6	201,252	11.0	13.3	67.9	89.4
特定環境下水道建設改良費	82,075	4.2	5.5	75,240	4.1	5.5	91.7	98.3
処理場建設改良費	180,754	9.2	7.0	142,152	7.8	7.1	78.6	98.7
農業集落排水建設改良費	—	—	0.3	—	—	0.0	—	17.0
固定資産購入費	635	0.0	0.0	586	0.0	0.0	92.3	99.3
企業債償還金	1,414,266	71.6	72.6	1,414,195	77.1	74.1	99.9	99.9
合 計	1,974,000	100.0	100.0	1,833,426	100.0	100.0	92.9	98.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額866,821,209円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,234,673円、減債積立金9,919,098円、過年度分損益勘定留保資金6,257,805円及び当年度分損益勘定留保資金826,409,633円で補てんした。

付表第3

比較損益計算書

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	6年度			5年度			4年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
1 営業収益	850,918	100.0	0.5	846,985	100.0	△ 0.6	851,939	100.0
下水道使用料	813,596	95.6	0.5	809,243	95.5	△ 0.6	814,437	95.6
他会計負担金	37,034	4.4	0.0	37,034	4.4	△ 0.1	37,061	4.4
その他営業収益	288	0.0	△ 59.4	708	0.1	60.6	441	0.0
2 営業費用	2,131,564	100.0	2.7	2,075,351	100.0	1.7	2,041,245	100.0
管渠費	36,862	1.7	11.2	33,151	1.6	18.1	28,082	1.4
施設費	431,767	20.3	11.7	386,640	18.6	5.0	368,348	18.0
特定環境下水道費	4,556	0.2	△ 17.4	5,519	0.3	11.7	4,941	0.2
普及指導費	64	0.0	△ 64.2	180	0.0	0.1	180	0.0
総 係 費	98,915	4.6	2.5	96,516	4.7	0.9	95,666	4.7
減価償却費	1,557,959	73.1	0.3	1,553,126	74.8	0.9	1,538,745	75.4
資産減耗費	1,440	0.1	557.2	219	0.0	△ 95.9	5,283	0.3
営業利益	△ 1,280,646	—	4.3	△ 1,228,366	—	△ 3.3	△ 1,189,306	—
3 営業外収益	1,542,229	100.0	4.0	1,482,325	100.0	11.6	1,327,944	100.0
他会計負担金	764,107	49.5	6.9	714,839	48.2	29.6	551,742	41.6
補助金	28,160	1.8	84.1	15,300	1.0	△ 23.5	20,000	1.5
長期前受戻入	730,546	47.4	△ 0.1	731,631	49.4	0.3	729,673	54.9
雑収益	19,416	1.3	△ 5.5	20,555	1.4	△ 22.5	26,529	2.0
4 営業外費用	115,912	100.0	△ 10.6	129,721	100.0	△ 12.5	148,263	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	113,663	98.1	△ 11.7	128,675	99.2	△ 12.7	147,403	99.4
雑支出	2,249	1.9	114.9	1,047	0.8	21.6	860	0.6
営業外利益	1,426,318	—	5.4	1,352,604	—	14.7	1,179,681	—
経常利益	145,672	—	17.3	124,238	—	—	△ 9,626	—
5 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
6 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	145,672	—	17.3	124,238	—	—	△ 9,626	—

※金額欄の△は損失

付表第4

比較貸借対照表

(単位：千円・比率%・税抜き)

年度 科目	6年度			5年度			4年度	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
資産合計	33,400,860	100.0	△ 3.2	34,521,650	100.0	△ 2.3	35,327,982	100.0
1 固定資産	32,869,362	98.4	△ 3.4	34,012,596	98.5	△ 3.0	35,073,619	99.3
(1)有形固定資産	32,869,362	98.4	△ 3.4	34,012,596	98.5	△ 3.0	35,073,619	99.3
土地	2,081,519	6.2	0.0	2,081,519	6.0	0.0	2,081,519	5.9
建物	1,416,614	4.2	△ 6.1	1,508,356	4.4	△ 5.7	1,600,098	4.6
構築物	26,657,389	79.8	△ 3.5	27,615,007	80.0	△ 2.9	28,438,475	80.5
機械及び装置	2,482,412	7.4	△ 7.5	2,683,477	7.8	△ 7.6	2,904,551	8.2
車両及び運搬具	198	0.0	△ 27.5	272	0.0	△ 58.1	650	0.0
工具器具及び備品	5,280	0.1	△ 8.5	5,769	0.0	△ 8.9	6,332	0.0
建設仮勘定	225,950	0.7	91.2	118,196	0.3	181.5	41,994	0.1
2 流動資産	531,498	1.6	4.4	509,054	1.5	100.1	254,363	0.7
(1)現金預金	376,986	1.1	5.6	357,033	1.0	278.6	94,314	0.3
(2)未収金	157,662	0.5	1.6	155,171	0.5	△ 5.2	163,699	0.4
貸倒引当金	△ 3,150	0.0	0.0	△ 3,150	0.0	△ 13.7	△ 3,650	0.0

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	6年度			5年度			4年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
負債資本合計	33,400,860	100.0	△ 3.2	34,521,651	100.0	△ 2.3	35,327,982	100.0
負債合計	26,916,577	80.6	△ 5.6	28,527,518	82.6	△ 5.2	30,093,994	85.2
3 固定負債	11,106,864	33.3	△ 6.9	11,933,486	34.6	△ 8.2	13,001,581	36.8
(1)企業債	11,106,864	33.3	△ 6.9	11,933,486	34.6	△ 8.2	13,001,581	36.8
4 流動負債	1,539,713	4.6	△ 11.2	1,733,181	5.0	5.1	1,649,833	4.7
(1)企業債	1,330,222	4.0	△ 5.9	1,414,195	4.1	△ 7.3	1,526,098	4.3
(2)未払金	197,117	0.6	△ 36.1	308,357	0.9	172.4	113,202	0.4
(3)引当金	11,450	0.0	18.1	9,696	0.0	1.1	9,589	0.0
賞与引当金	9,538	0.0	18.1	8,078	0.0	1.1	7,988	0.0
法定福利費引当金	1,912	0.0	18.2	1,618	0.0	1.1	1,601	0.0
(4)その他の流動負債	923	0.0	△ 1.0	933	0.0	△ 1.2	944	0.0
5 繰延収益	14,270,000	42.7	△ 4.0	14,860,851	43.0	△ 3.8	15,442,580	43.7
(1)長期前受金	14,270,000	42.7	△ 4.0	14,860,851	43.0	△ 3.8	15,442,580	43.7
受贈財産評価額	2,651,835	7.9	△ 4.5	2,777,617	8.0	△ 5.3	2,933,302	8.3
国庫県費補助金	7,336,902	22.0	△ 4.5	7,686,293	22.3	△ 3.5	7,968,843	22.5
負担金及び分担金	1,005,901	3.0	△ 3.5	1,042,744	3.0	△ 3.4	1,079,935	3.1
他会計繰入金	3,146,535	9.4	△ 4.0	3,278,691	9.5	△ 3.8	3,408,199	9.6
その他	23,632	0.1	△ 12.0	26,856	0.1	△ 11.4	30,301	0.1
建設仮勘定	105,195	0.3	116.2	48,650	0.1	121.1	22,000	0.1
資本合計	6,484,283	19.4	8.2	5,994,132	17.4	14.5	5,233,988	14.8
6 資本金	6,223,971	18.6	6.7	5,830,724	16.9	15.1	5,064,100	14.3
(1)資本金	6,223,971	18.6	6.7	5,830,724	16.9	15.1	5,064,100	14.3
(2)繰入資本金	0	0.0	-	-	-	0.0	0	-
(3)組入資本金	0	0.0	-	-	-	0.0	0	-
7 剰余金	260,312	0.8	59.3	163,409	0.5	△ 3.8	169,888	0.5
(1)利益剰余金	260,312	0.8	59.3	163,409	0.5	△ 3.8	169,888	0.5
減債積立金	104,721	0.3	478.8	18,094	0.1	△ 62.9	48,797	0.1
当年度未処理欠損金	0.0	0.0	-	-	-	皆減	14,893	0.0
当年度未処分利益剰余金	155,591	0.5	7.1	145,315	0.4	6.9	135,984	0.4

付表第5

下水道事業経営分析表

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		6年度	5年度	4年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (32,869,362)}}{\text{総資産 (33,400,860)}} \times 100$	98.4	98.5	99.3
	総資産の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債 (11,106,864)}}{\text{総資本 (33,400,860)}}$	33.3	34.6	36.8
	固定負債と総資本との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本 (20,754,283)}}{\text{総資本 (33,400,860)}} \times 100$	62.1	60.4	58.5
	総資本のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (32,869,362)}}{\text{自己資本 (20,754,283)}} \times 100$	158.4	163.1	169.6
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産 (32,869,362)}}{\text{自己資本 (20,754,283)} + \text{固定負債 (11,106,864)}} \times 100$	103.2	103.7	104.1
	固定資産対長期資本比率。長期資本のうち固定資産の占める固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (531,498)}}{\text{流動負債 (1,539,713)}} \times 100$	34.5	29.4	15.4
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			
当座比率	$\frac{\text{現金預金 (376,986)} + \text{未収金 (157,662)} - \text{貸倒引当金 (3,150)}}{\text{流動負債 (1,539,713)}} \times 100$	34.5	29.4	15.4
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金 (376,986)}}{\text{流動負債 (1,539,713)}} \times 100$	24.5	20.6	5.7
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20%以上が適当。			

注：自己資本＝自己資本金（ 6,223,971 ）＋ 剰余金 （ 260,312 ）＋繰延収益（ 14,270,000 ）

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		6年度	5年度	4年度
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益 (850,918)}}{\text{平均自己資本 (20,804,633)}}$	0.04	0.04	0.04
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (850,918)}}{\text{平均固定資産 (33,268,906)}}$	0.03	0.02	0.02
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (850,918)}}{\text{平均流動資産 (520,276)}}$	1.64	2.22	2.36
	流動資産の仕様利用度を表す。			
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (2,758,422)}}{\text{平均現金預金 (367,010)}}$	7.52	11.60	16.28
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益 (850,918)}}{\text{平均営業未収金 (156,417)}}$	5.44	5.43	5.39
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (145,672)}}{\text{平均総資本 (33,961,256)}} \times 100$	0.4	0.4	0.0
	企業全体（総資本）の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対 総費用 比率	$\frac{\text{総収益 (2,393,147)}}{\text{総費用 (2,247,476)}} \times 100$	106.5	105.6	99.6
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			
営業収益 対 営業費用 比率	$\frac{\text{営業収益 (850,918)}}{\text{営業費用 (2,131,564)}} \times 100$	39.9	40.8	41.7
	営業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			
利子 負担率	$\frac{\text{支払利息 (113,663)}}{\text{平均企業債残高 (12,892,384)}} \times 100$	0.9	0.9	1.0
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			

注：営業収益＝営業収益（ 850,918 ）－ 受託工事収益（ 0 ）

注：営業費用＝営業費用（ 2,131,564 ）－ 受託工事費（ 0 ）